

(3) 同和地区・同和问题に対する認識、部落差別についての見方・考え方

ア 県内の同和地区の認識について

質問3-1 あなたは、鳥取県に差別を受けている同和地区があると思いますか。あてはまるものをつけてください。

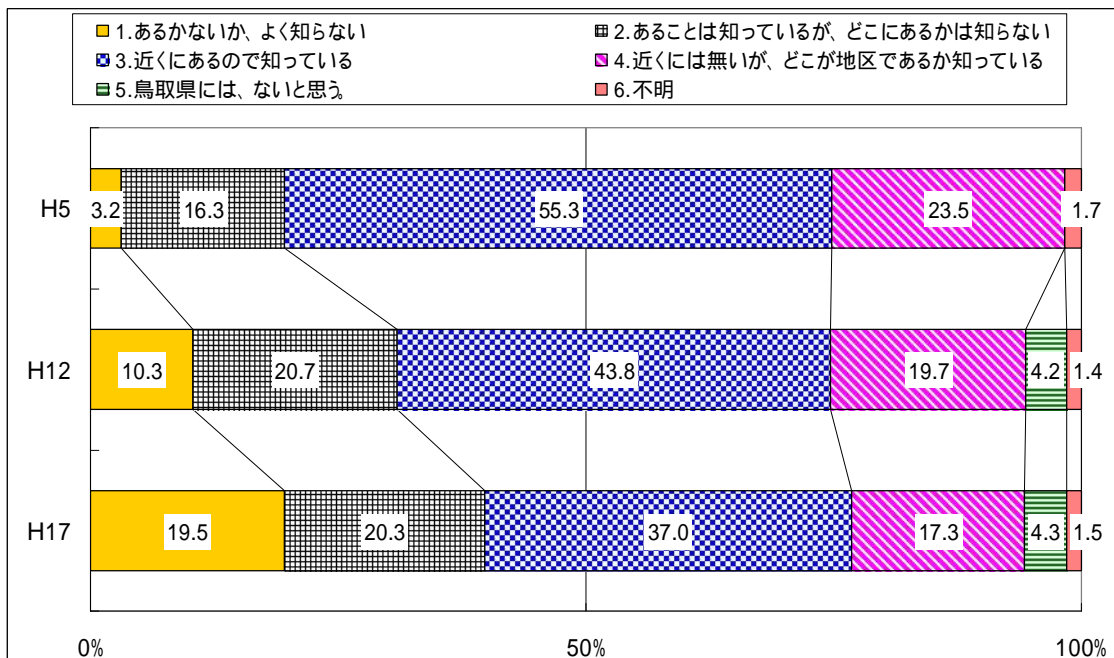
県民が、県内の差別を受けている同和地区の存在を認識しているか聞いた。

なお、平成12年調査の際、平成5年調査の質問文の表現「同和地区」を「差別を受けている地区」に変更し、新たな選択肢として「5. ないと思う」を加えて聞いている。

今回の調査では、質問文の「地区」を「同和地区」に、また選択肢の「5. ないと思う」を「5. 鳥取県には、ないと思う」に変更している。

以上のことから、平成5年及び平成12年の調査結果は参考として掲げた。

図 22: 県内の同和地区の認識 (%)



“近くにあるので知っている”37.0%、“あることは知っているが、どこにあるか知らない”20.3%、“近くには無いが、どこが地区であるか知っている”17.3%の順となっており、合わせて 74.6%が県内における同和地区の存在を認識している。

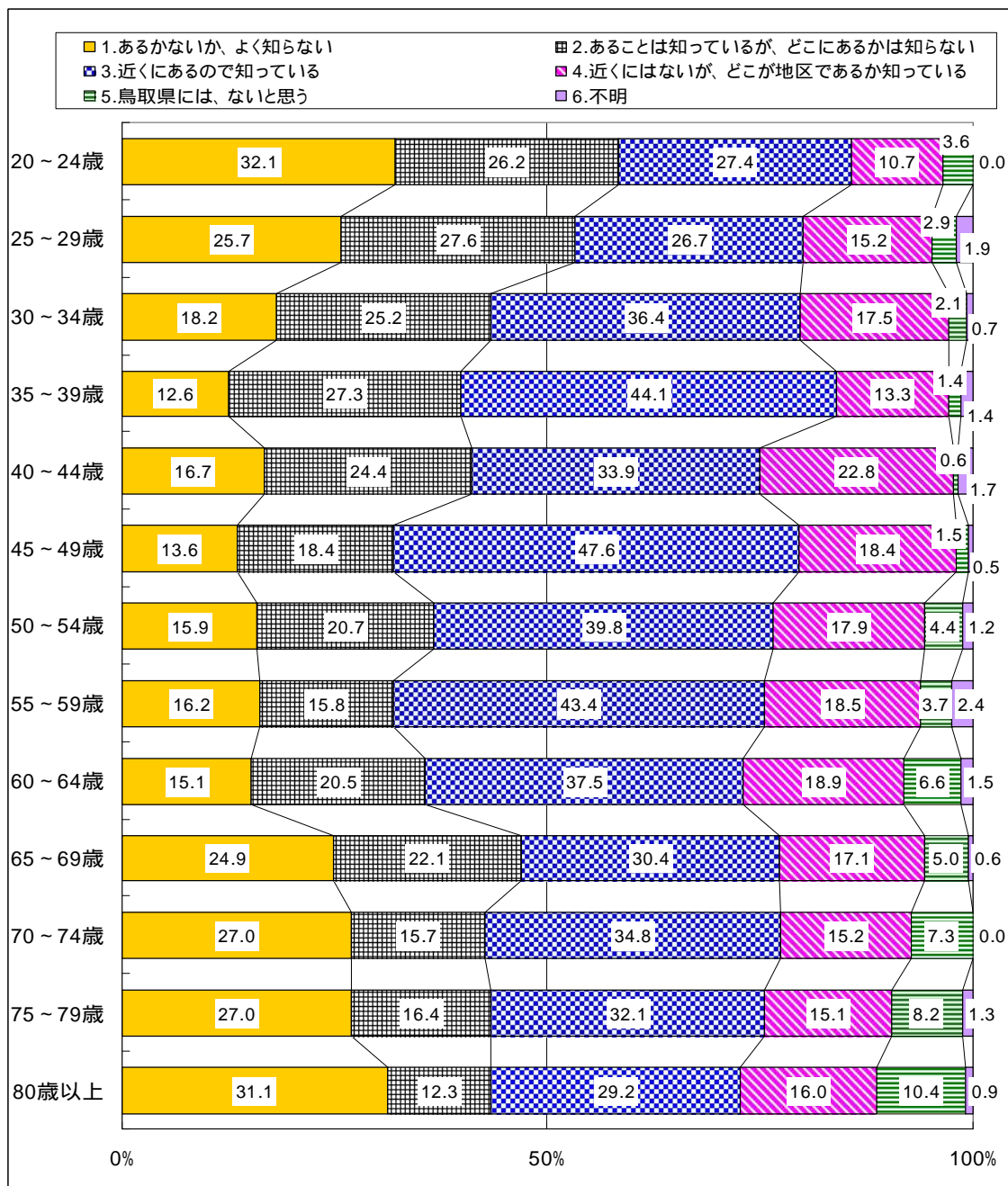
前回の調査結果からの変化をみると、“近くにあるので知っている”と“どこが地区であるか知っている”を合わせた、同和地区の場所を知っていると回答は、63.5%から 54.3%へ 9.2 ポイント減少している。

一方、“あることは知っているが、どこにあるかは知らない”と“あるかないか、よく知らない”を合わせた回答は、31.0%から 39.8%へ 8.8 ポイント増加している。

市郡別にみると、「市部」で最も多かった回答は“近くにあるので知っている”29.6%、次いで“あることは知っているが、どこにあるかは知らない”23.8%であるが、「郡部」では“近くにあるので知っている”が 55.9%と過半数を超えている。

地域別では、“近くにあるので知っている”が「東部地区」34.1%、「中部地区」50.1%、「西部地区」32.9%でいずれも最も高い割合となっているが、前回調査と比較すると、「東部地区」で 8.3 ポイント、「中部地区」で 9.1 ポイント、「西部地区」4.7 ポイント減少している。

図 23: 年齢階層別、県内の同和地区の認識 (%)

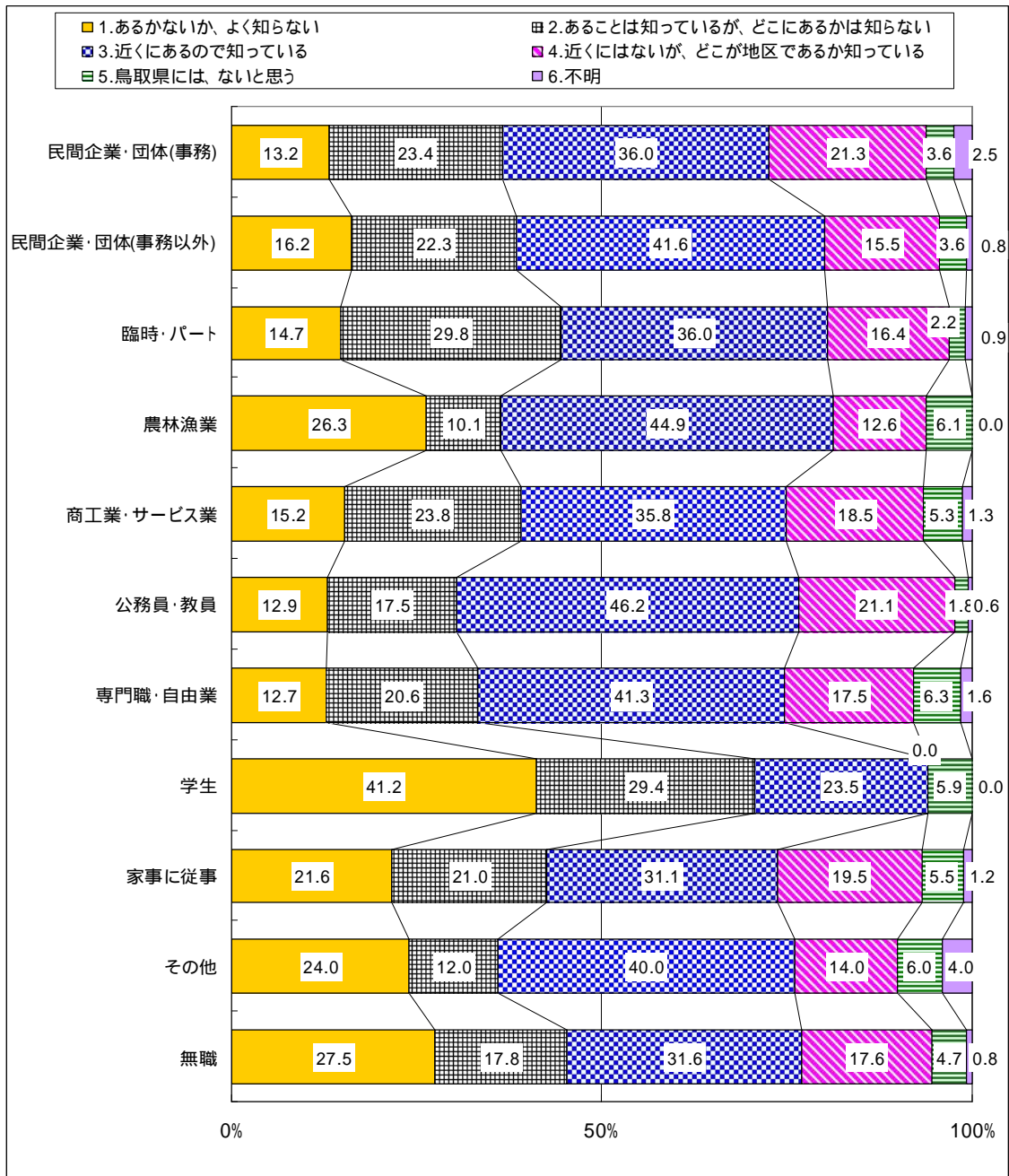


年齢階層別にみると、同和地区の存在を認識しているとする回答は、特に「35～49歳」で8割を超えている。さらに、同和地区の場所を知っているとする回答は、「45～49歳」で66.0%、「55～59歳」で61.9%と6割を超えている。

逆に、“あるかないか、よく知らない”とする回答は、「20～29歳」と「65歳以上」で比較的高く、特に「20～24歳」で32.1%、「80歳以上」で31.1%となっている。

また、「ないと思う」とする回答は、70歳以上の高齢者で比較的高くなっている。

図 24: 職業別、県内の同和地区の認識 (%)



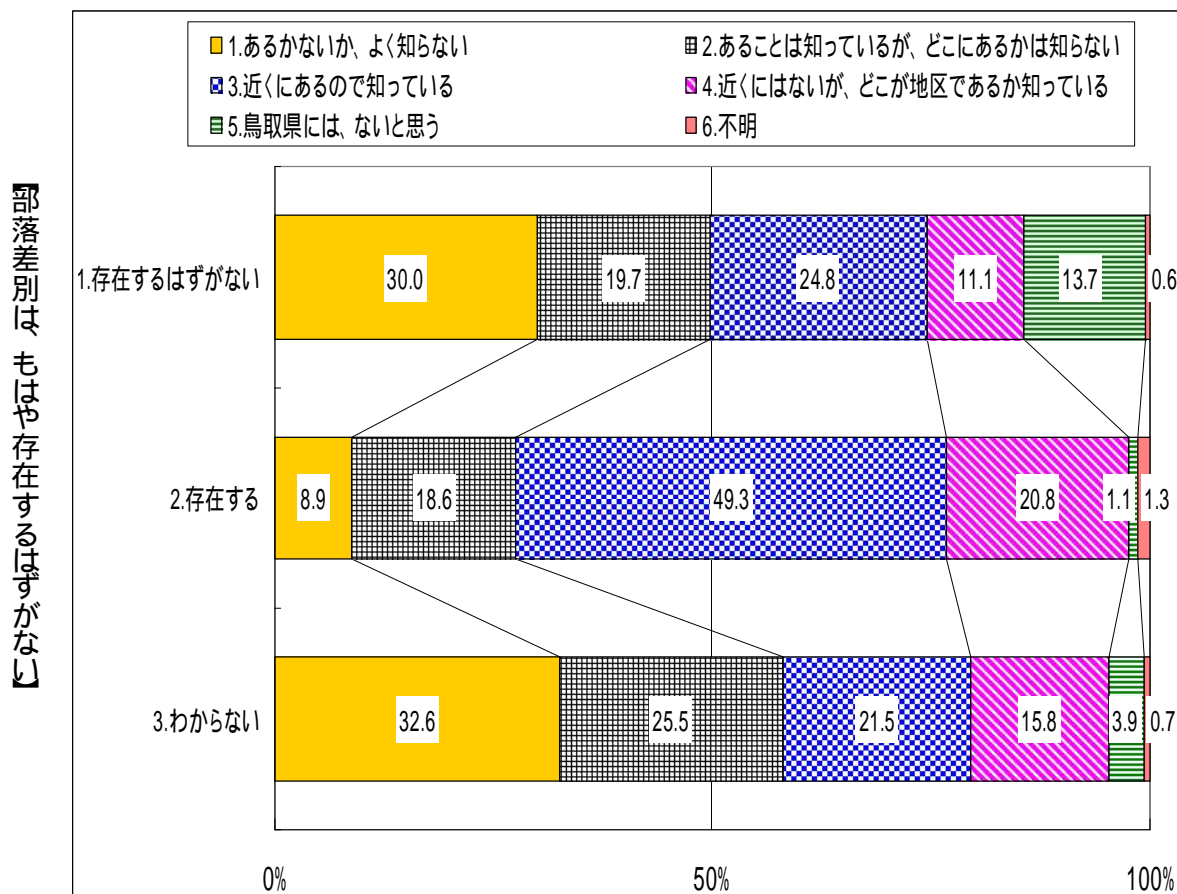
職業別にみると、「公務員・教員」84.8%、「民間企業・団体(事務)」80.7%、「民間企業・団体(事務以外)」79.4%、「専門職・自由業」79.4%で同和地区の存在を認識している割合が高い。

また、「学生」、「無職」以外の職業では、同和地区の場所を知っていると回答が5割を超えている。

逆に、「あるかないか、よく知らない」とする回答が高いのは、「学生」41.2%、「無職」27.5%、「農林漁業」26.3%である。

図 25: 「部落差別の存在認識」と「同和地区の認識」との関連 (%)

【鳥取県に差別を受けている地区があると思うか】



「部落差別の存在認識」(質問5 - 1)と「同和地区の認識」(質問3 - 1)との関係を見ると、県内の同和地区の存在を認識している割合は、「部落差別は、もはや存在するはずがない」という質問について、“存在するはずがない”と回答した者では 55.6%であるが、“存在する”と回答した者では 88.7%にのぼっている。

また、“鳥取県には、ないと思う”とする回答は、“存在するはずがない”と回答した者の 13.7%が最も高くなっている。

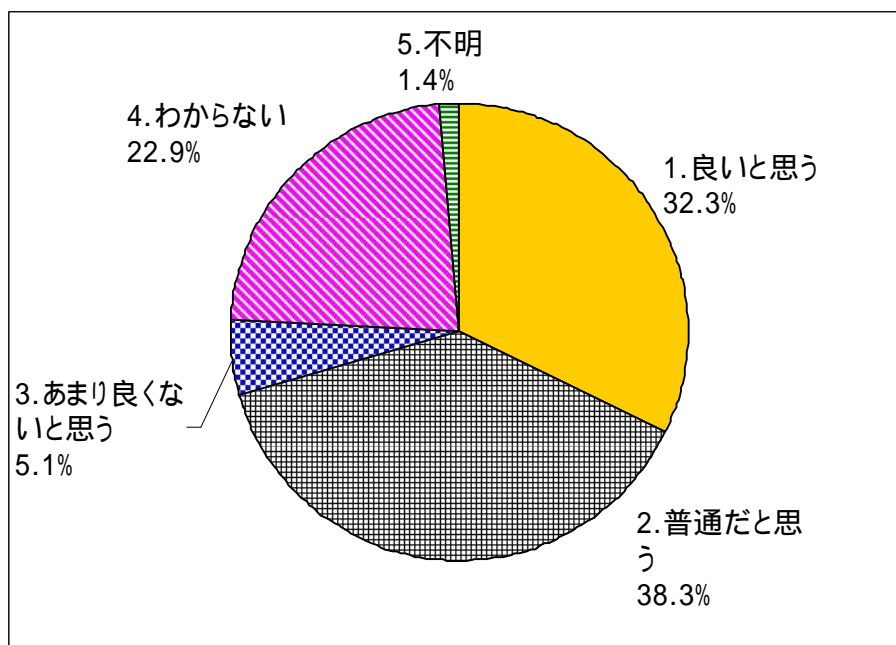
イ 同和地区の現状に対する認識

(ア)同和地区の道路・住宅など生活環境の状況

質問 3 - 2 あなたは、現在、同和地区内の道路・住宅など生活環境について、どのような状況にあると思いますか。(はひとつだけ)

同和地区内の道路・住宅など生活環境の状況について、県民がどういう認識をしているか聞いた。

図 26: 同和地区内の道路・住宅など生活環境の状況



“普通だと思う”38.3%が最も高く、次いで“良いと思う”32.3%となっている。一方、“わからない”は22.9%となっている。

市郡別にみると、“良いと思う”、“普通だと思う”を合わせた回答は、「市部」66.8%、「郡部」81.8%となっている。

地域別にみると、“良いと思う”、“普通だと思う”を合わせた回答は、「東部地区」73.2%、「中部地区」79.3%、「西部地区」64.6%となっている。

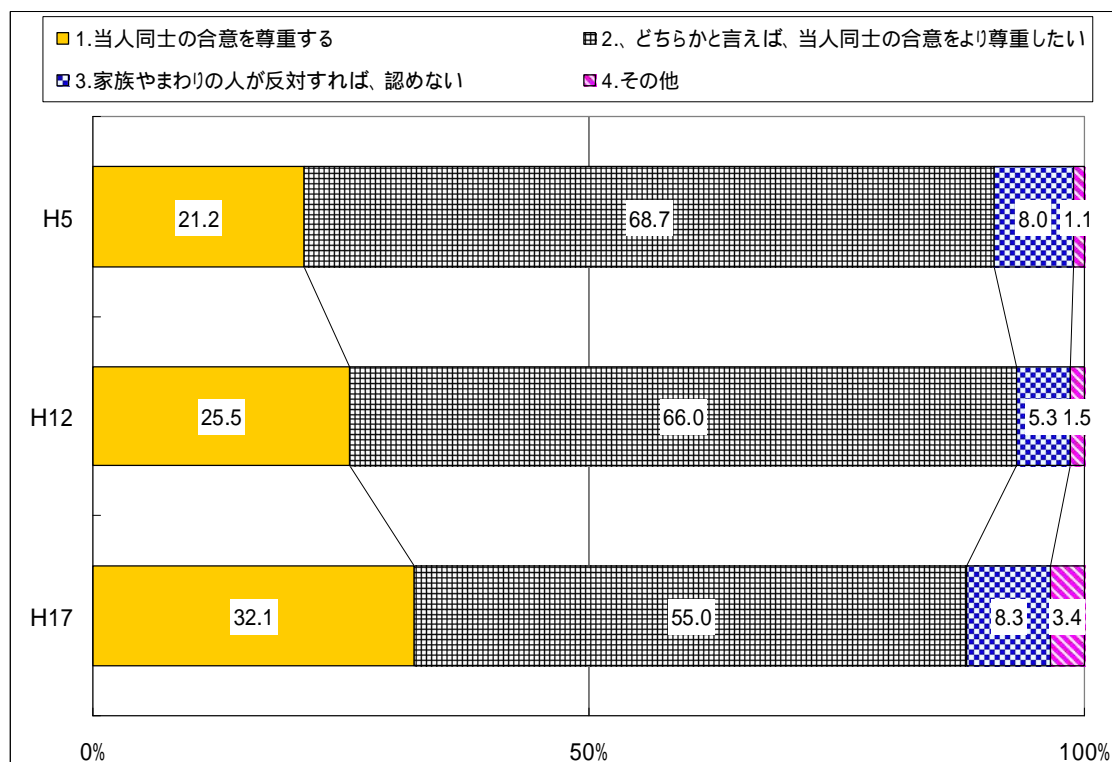
(イ)子どもの結婚についての考え方

質問 4-1 結婚は、ふたりの合意により成立することになっています。しかし、現実にはいろいろな理由で、家族やまわりの人々が反対することがあります。もしあなたのお子さんが結婚しようとする場合、あなたはどうかしますか。親の立場に立って一つに をつけてください。

子どもが結婚する場合、当人同士の合意に関して、親の立場としてどのような態度をとるか聞いた。

なお、今回の調査では、平成 12 年調査の「家族やまわりの人意見も無視できないが、どちらかと言えば、当人同士の合意を、より尊重する」を「どちらかと言えば、当人同士の合意をより尊重したい」に、「当人同士の合意も無視できないが、家族やまわりの人反対すれば、それに従うべきだと思う」を「家族やまわりの人反対すれば認めない」に変更している。

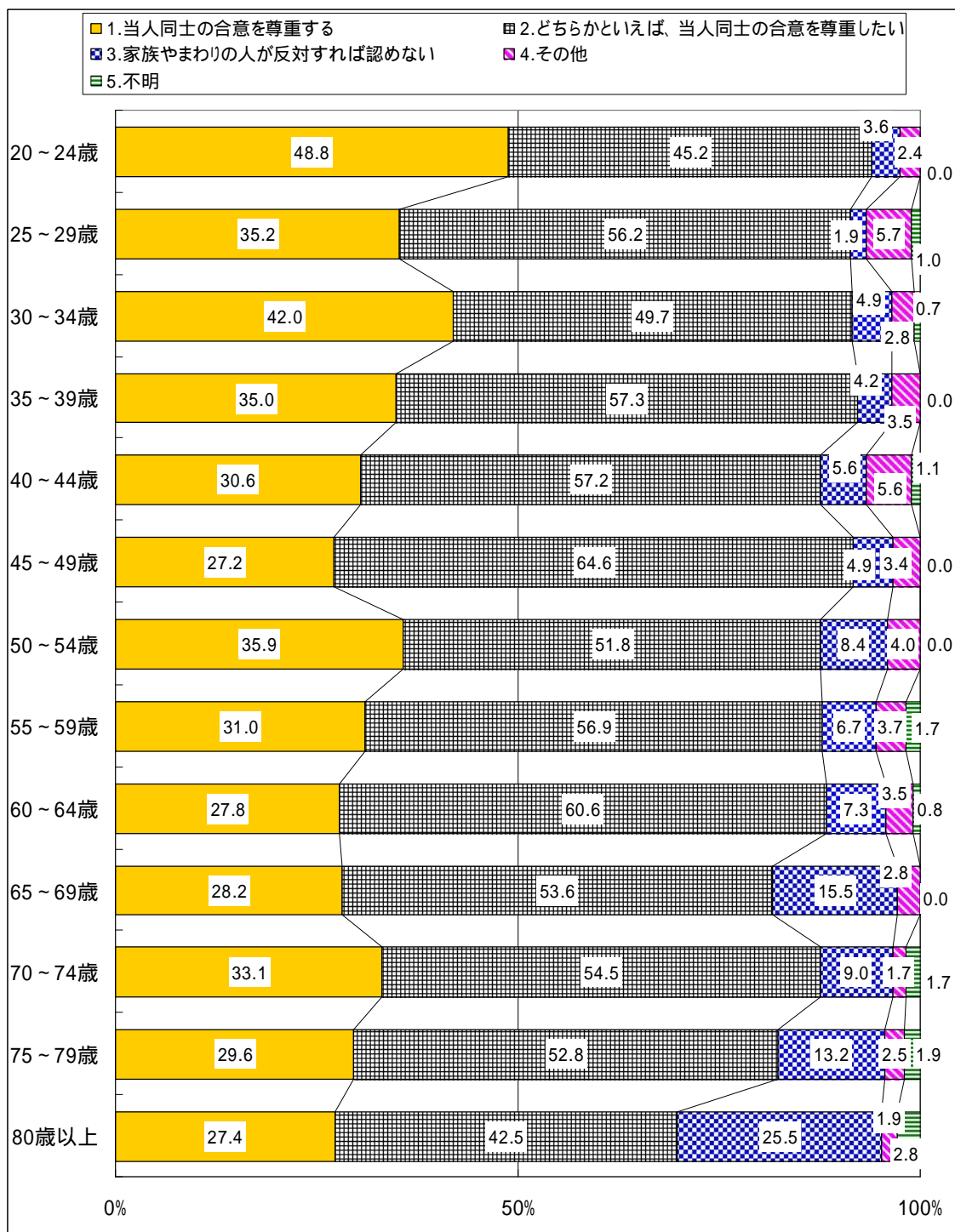
図 27:子どもの結婚についての考え方(%)



問いを変更したため一概に言えないが、“当人同士の合意を尊重する”32.1%、“当人同士の合意をより尊重したい”55.0%と合わせて 87.1%が「尊重する」となっており、前回調査の 91.5%より 4.4 ポイント減少した。

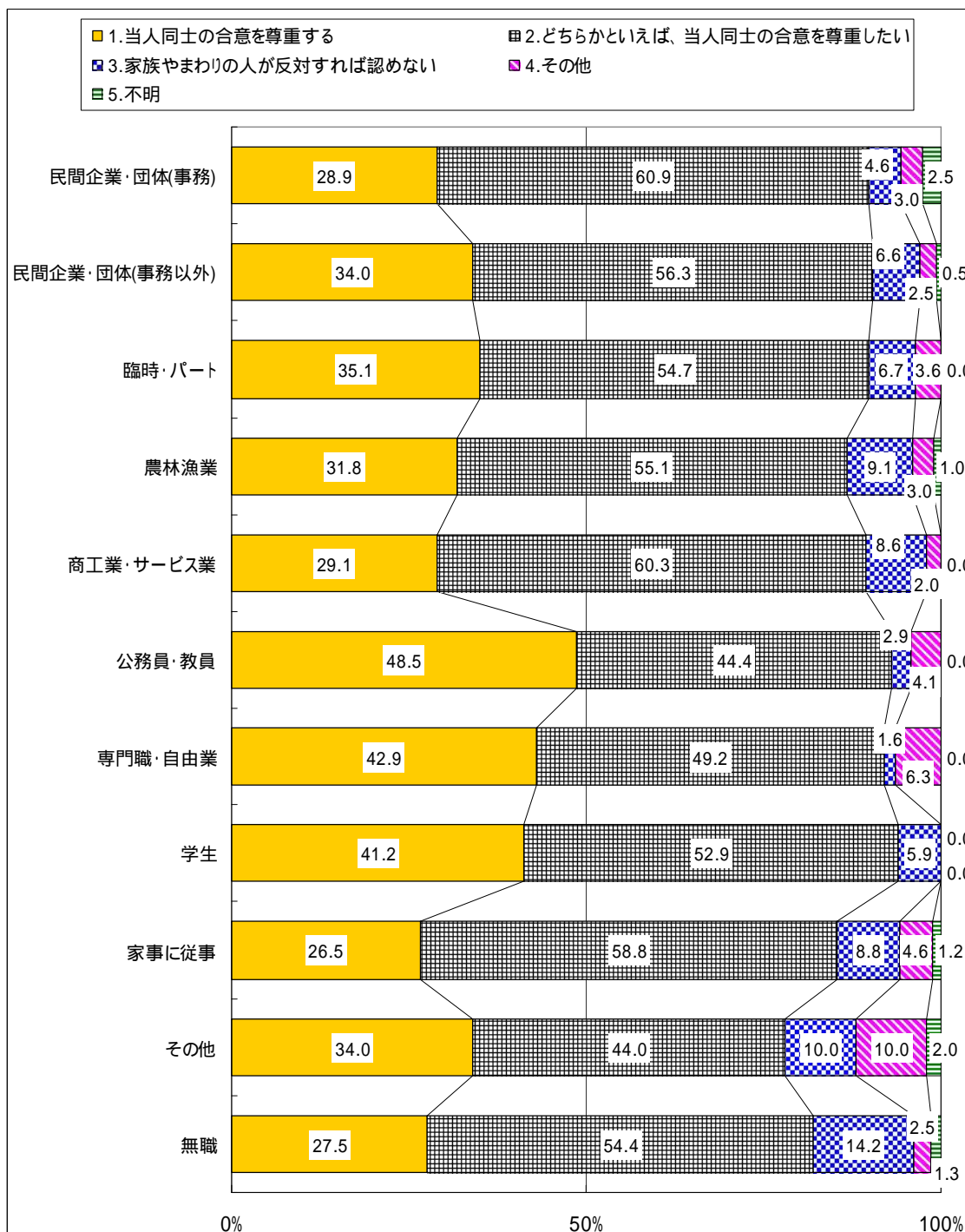
逆に、「家族やまわりの人反対すれば認めない」とする回答は 8.3%で、前回調査の 5.3%より 3.0 ポイント増加した。

図 28: 年齢階層別、子どもの結婚についての考え方(%)



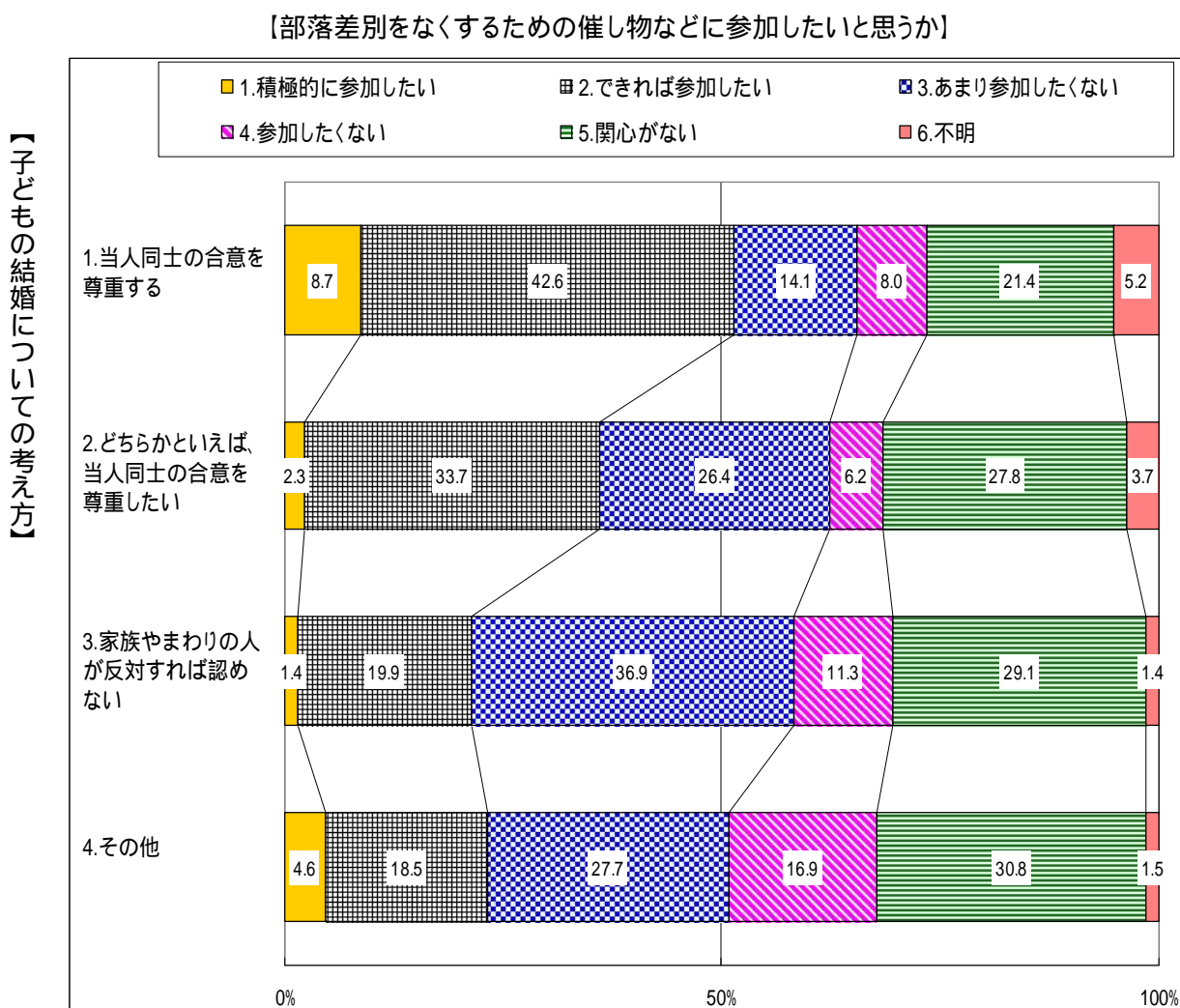
年齢階層別にみると、「本人同士の合意を尊重する」と「どちらかといえば、本人同士の合意を尊重したい」とを合わせた「尊重する」とする回答は、年齢階層が上がるほど低くなり、「家族やまわりの人が反対すれば認めない」とする回答が高くなる傾向があり、特に、「80歳以上」では、25.5%となっている。

図 29: 職業別、子どもの結婚についての考え方(%)



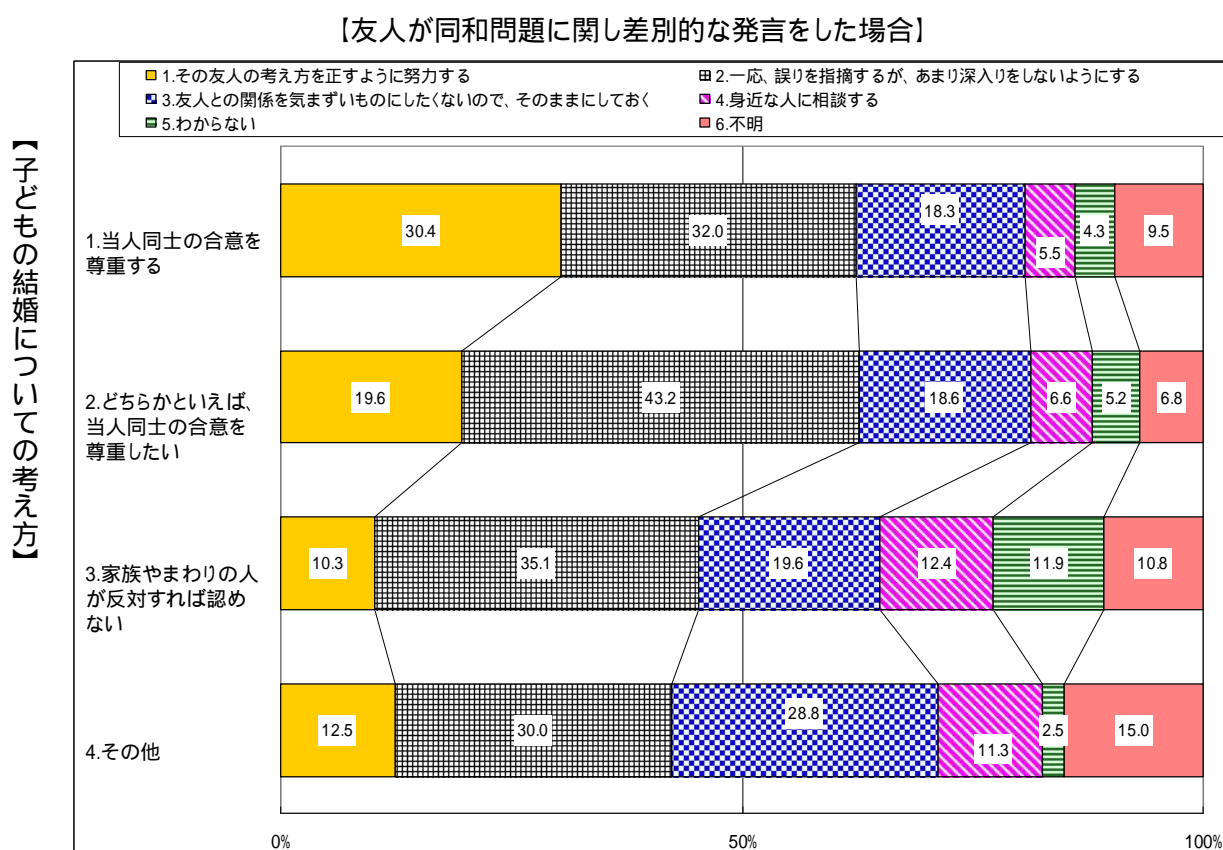
職業別にみると、「その他」を除き“本人同士の合意を尊重する”と“どちらかといえば、本人同士の合意を尊重したい”とを合わせた「尊重する」とする回答は、8割を超えている。特に「学生」94.1%、「公務員・教員」92.9%、「専門職・自由業」92.1%と9割を超えている。

図 30: 「子どもの結婚についての考え方」と「部落差別解消への意欲」との関連 (%)



「子どもの結婚についての考え方」(質問 4-1)と「部落差別解消への意欲」(質問 5 - 3)との関係を見ると、“当人同士の合意を尊重する”と回答した者は、“積極的に参加したい”、“できれば参加したい”が合わせて 51.3%であるが、その他の回答をした者は、“あまり参加したくない”、“参加したくない”、“関心がない”を合わせると 6 割を超えている。特に、“家族やまわりの人が反対すれば認めない”と回答した者では、77.3%となっている。

図 31: 「子どもの結婚についての考え方」と「差別発言についての対応」との関連(%)

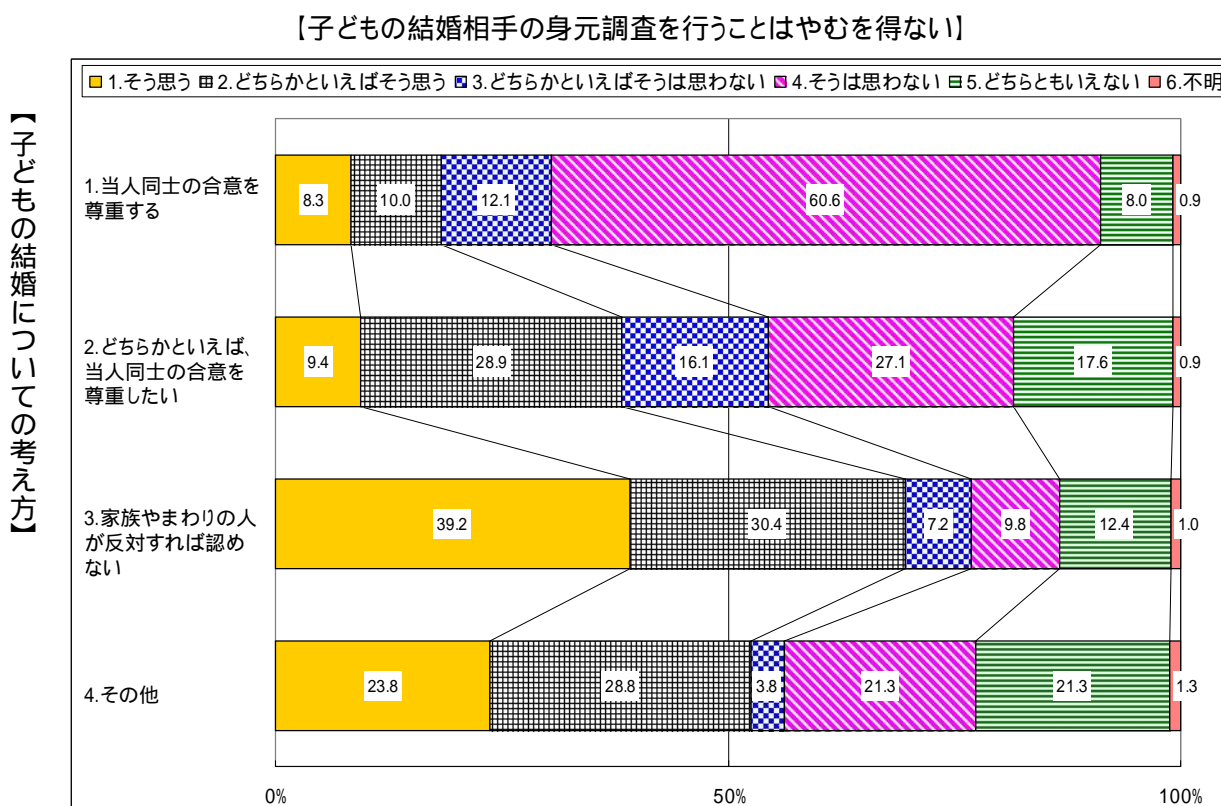


「子どもの結婚についての考え方」(質問 4-1)と「差別発言についての対応」(質問 13 - 1)との関係を見ると、“当人同士の合意を尊重する”と回答した者は、“その友人の考え方を正すように努力する”とする回答が 30.4%と最も高くなっている。

しかし、その他の回答をした者は、“一応誤りを指摘するが、あまり深入りをしないようにする”とする回答が最も高くなっている。

また、“家族やまわりの人が反対すれば認めない”と回答した者は、“友人との関係を気まずいものにしたくないので、そのままにしておく”とする回答が 19.6%と、他の回答をした者より高い割合となっている。

図 32: 「子どもの結婚についての考え方」と「子どもの結婚相手の身元調査」との関連(%)



「子どもの結婚についての考え方」(質問4-1)と「子どもの結婚相手の身元調査」(質問2-1-1)との関係を見ると、“当人同士の合意を尊重する”と回答した者は、“子どもの結婚相手の身元調査を行うことはやむを得ない”について「肯定的」回答が18.3%、「否定的」回答が72.7%となっている。

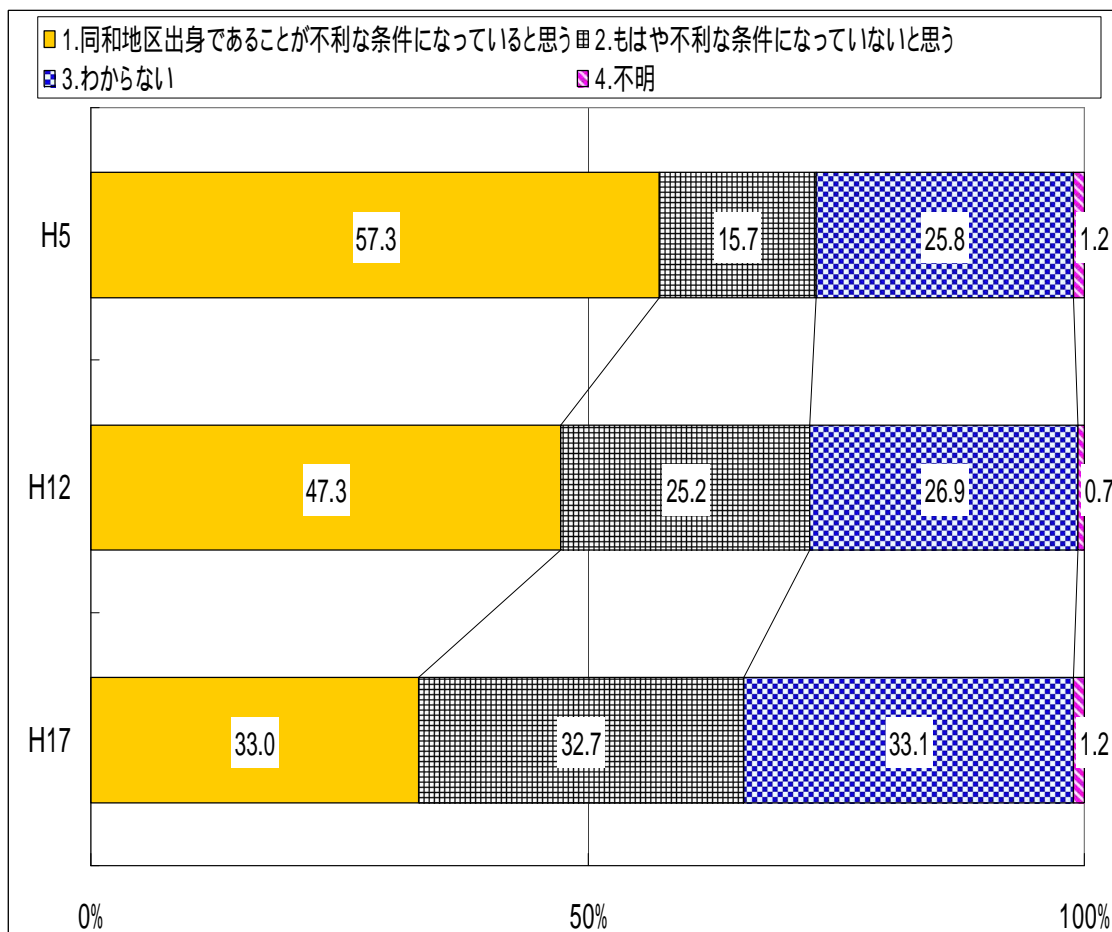
逆に、“家族やまわりの人が反対すれば認めない”と回答した者は、「子どもの結婚相手の身元調査を行うことはやむを得ない」について、「肯定的」回答が69.6%、「否定的」回答が17.0%となっている。

(ウ) 同和地区出身者の結婚の状況

質問 4-2 あなたは、現在、同和地区出身の方の結婚について、どのような状況にあると思いますか。

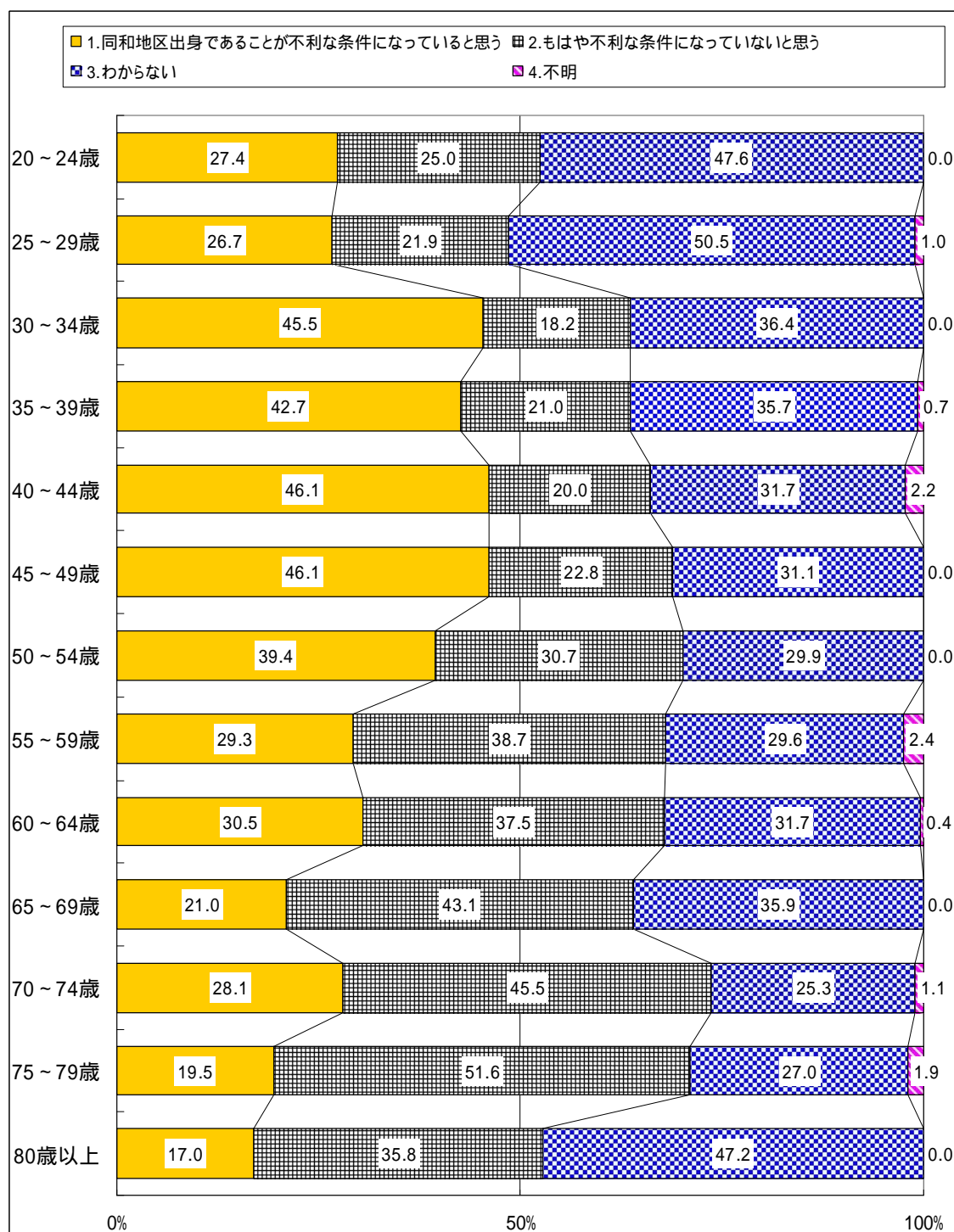
同和地区出身者の結婚について、県民がどう思っているのか聞いた。

図 33: 同和地区出身者の結婚の状況 (%)



前回調査と比較すると、“不利な条件になっている”とする回答は 47.3% から 33.0% へ 14.3 ポイント減少し、“不利な条件になっていない”とする回答は 25.2% から 32.7% へ 7.5 ポイント増加している。

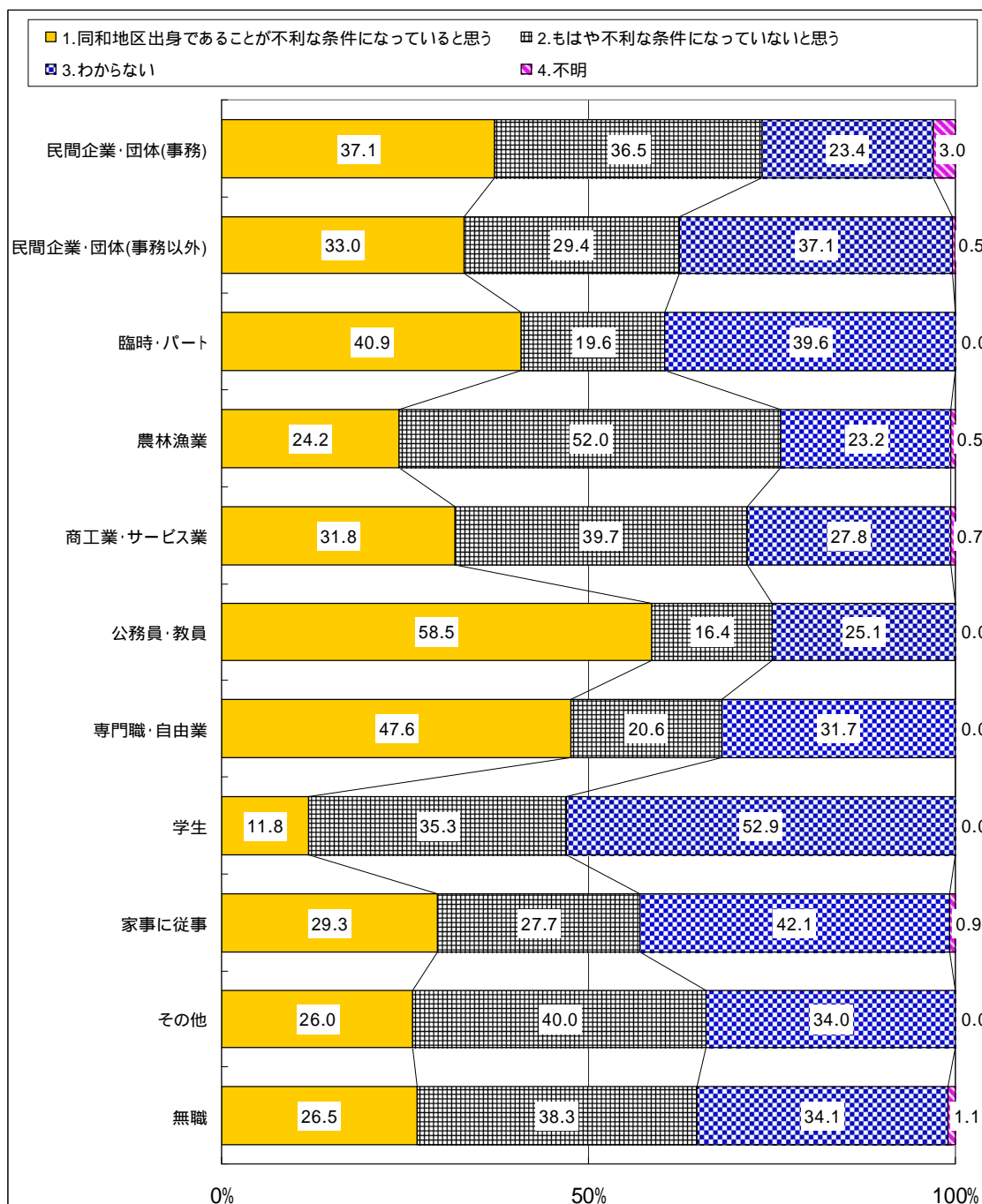
図 34: 年齢階層別、同和地区出身の方の結婚の状況 (%)



年齢階層別にみると、「30～49歳」で、「不利な条件になっている」とする回答が4割を超えているが、「50歳以上」では年齢階層が上がるほど減少し、「もはや不利な条件になっていない」とする回答が増加している。

また、「20～29歳」、「80歳以上」では、「わからない」とする回答が5割前後となっている。

図 35: 職業別、同和地区出身の方の結婚の状況 (%)



職業別にみると、“不利な条件になっている”とする回答が最も高いのは、「公務員・教員」58.5%で、次いで「専門職・自由業」47.6%、「臨時・パート」40.9%、「民間企業・団体(事務)」37.1%の順となっている。

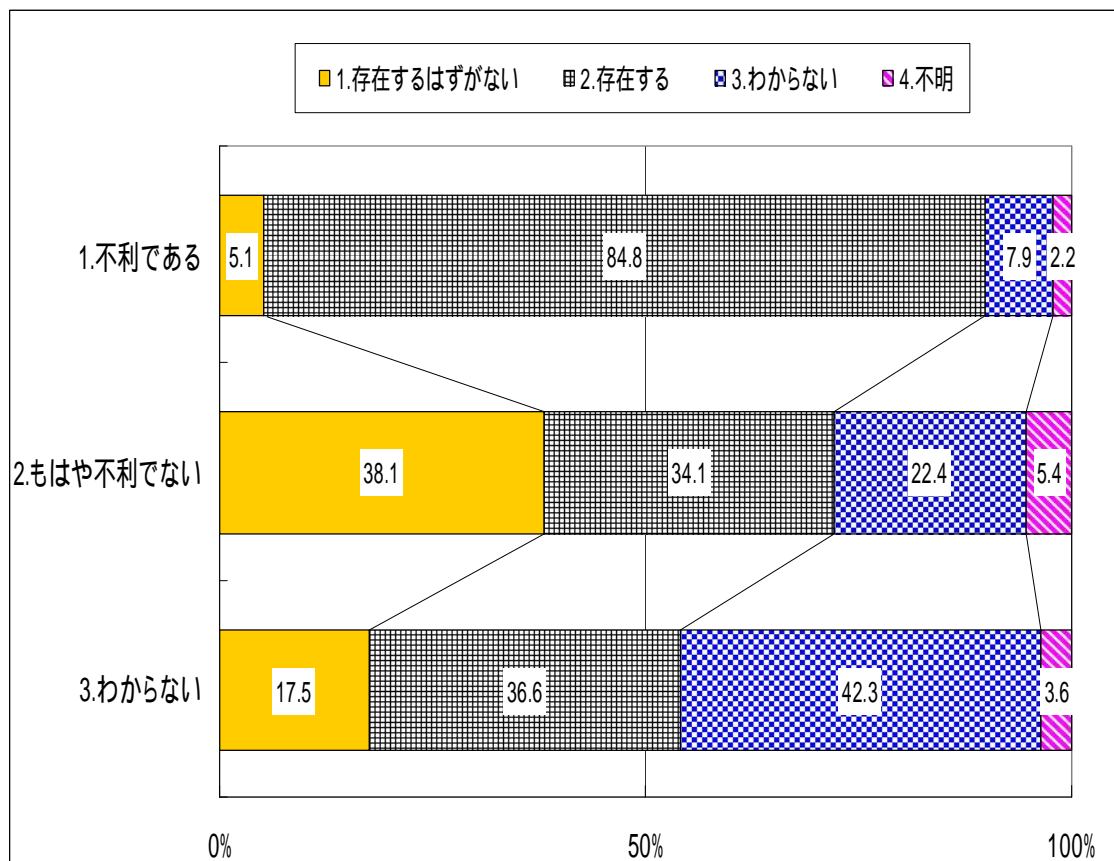
逆に、“もはや不利な条件になっていない”とする回答が最も高いのは、「農林漁業」52.0%で、次いで「その他」40.0%、「商工業・サービス業」39.7%、「無職」38.3%の順となっている。

また、“わからない”とする回答は、「学生」52.9%、「家事に従事」42.1%、「臨時・パート」39.6%などで高くなっている。

図 36: 「同和地区出身の方の結婚の状況」と「部落差別の存在認識」との関連 (%)

【部落差別は、もはや存在するはずがない】

【同和地区出身の方の結婚の状況】



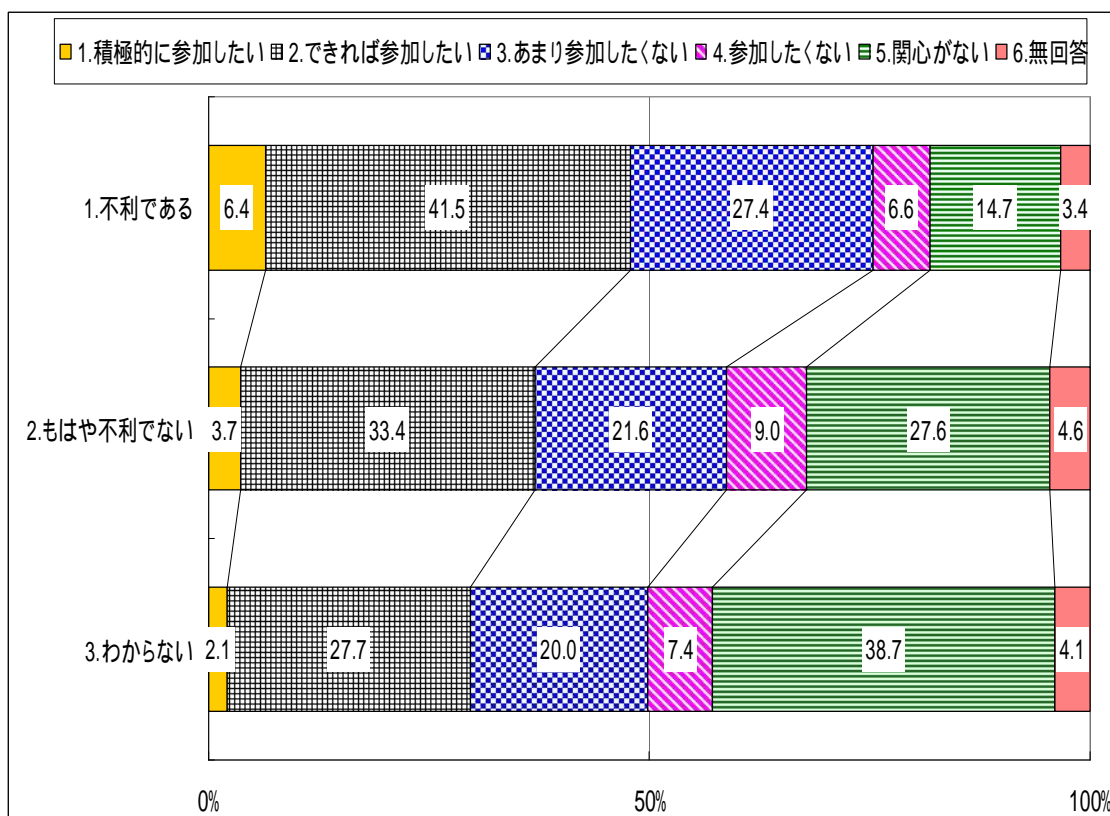
「同和地区出身の方の結婚の状況」(質問 4-2)と「部落差別の存在認識」(質問 5 - 1)との関係を見ると、「同和地区出身の方の結婚の状況」について“不利である”と回答した者は、部落差別が“存在する”とする回答が 84.8%となっている。

逆に、“もはや不利でない”と回答した者は、部落差別が“存在する”34.1%、“存在するはずがない”38.1%と、ほぼ同じ割合となっている。

図 37: 「同和地区出身者の結婚の状況」と「部落差別解消への意欲」との関連 (%)

【部落差別をなくすための催し物などに参加したいと思うか】

【同和地区出身の方の結婚の状況】



「同和地区出身者の結婚の状況」(質問 4-2)と「部落差別解消への意欲」(質問 5 - 3)との関係を見ると、「同和地区出身者の結婚の状況」について“不利である”と回答した者は、“積極的に参加したい”と“できれば参加したい”を合わせた部落差別をなくするための催し物などへの参加に「肯定的」な回答が 47.9%、“あまり参加したくない”、“参加したくない”、“関心がない”を合わせた「否定的」な回答が 48.7%となっている。

また、“もはや不利でない”と回答した者は、参加に「肯定的」回答 37.1%、「否定的」回答 58.2%となっている。

なお、“わからない”と回答した者は、参加に「否定的」な回答が 66.1%と最も高くなっている。

ウ 同和問題や部落差別についての意識や態度

質問 5.同和問題や部落差別についてのいろいろな見方や考え方について、あなたのお考えをお聞かせください。

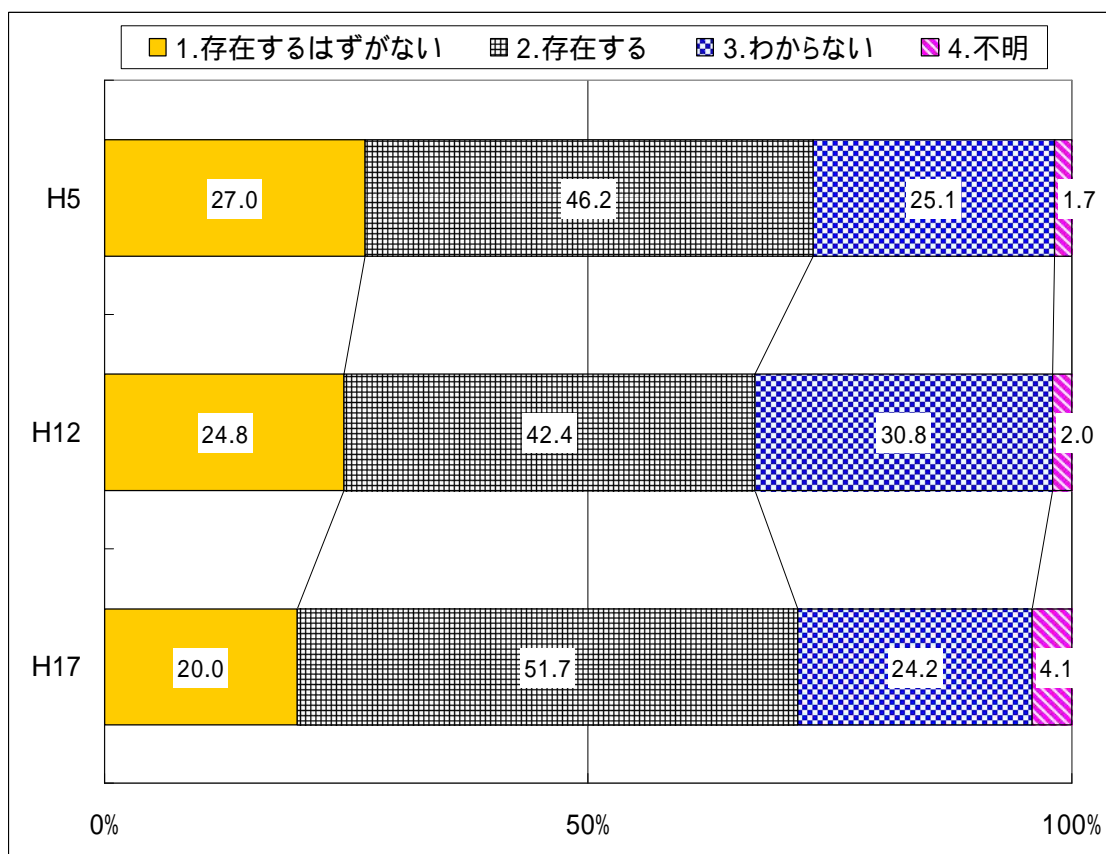
(ア) 部落差別の存在認識

質問 5-1.今の時代に、部落差別は、もはや存在するはずがない。

部落差別の存否について聞いた。

過去の調査では、“そう思う”、“そうは思わない”、“どちらとも言えない”としていた選択肢を、今回の調査では、“存在するはずがない”、“存在する”、“わからない”と変更している。

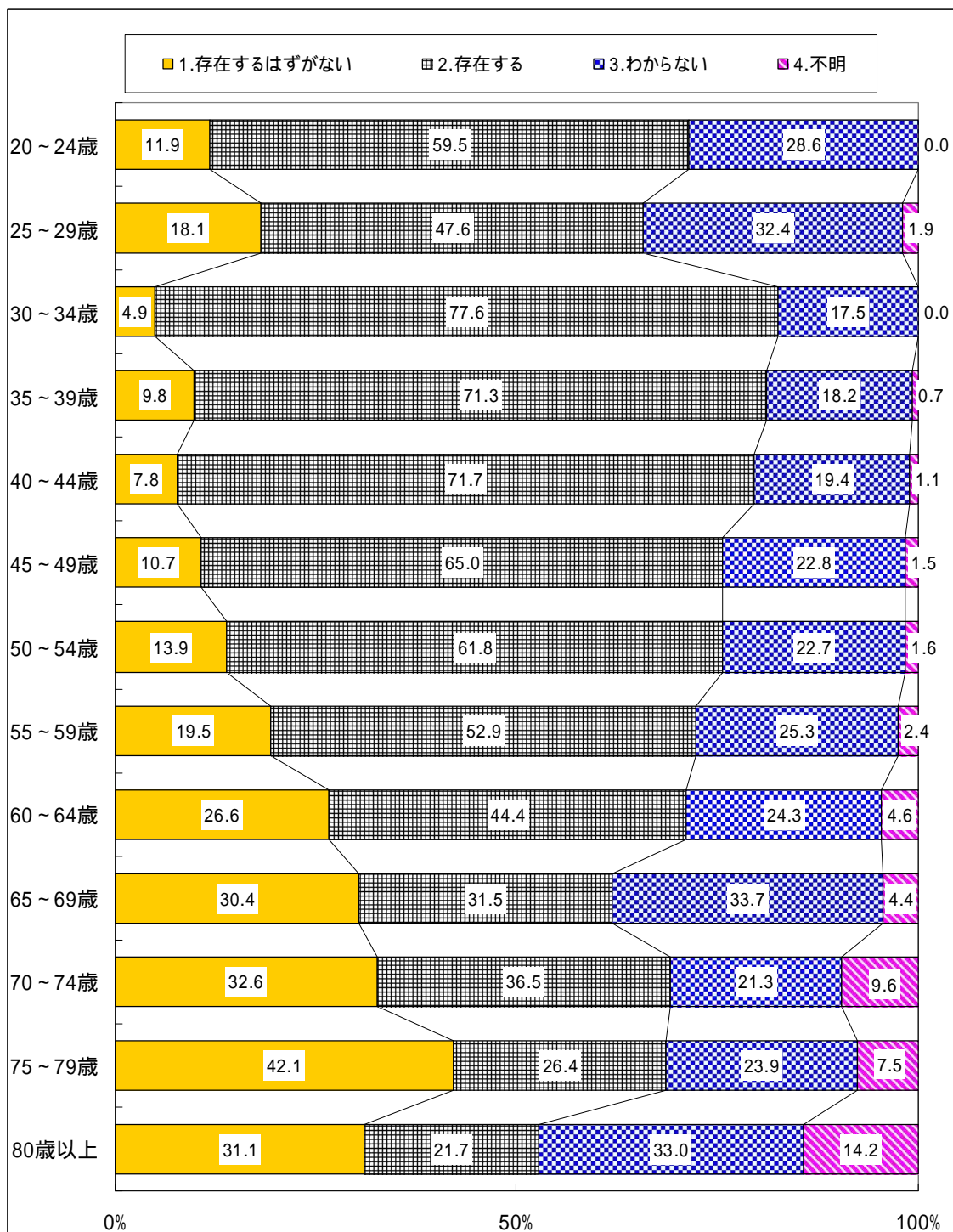
図 38: 部落差別の存在認識(%)



「部落差別は、もはや存在するはずがない」について、“存在する”とする回答が51.7%と最も高く、次いで“わからない”24.2%、“存在するはずがない”20.0%となっている。

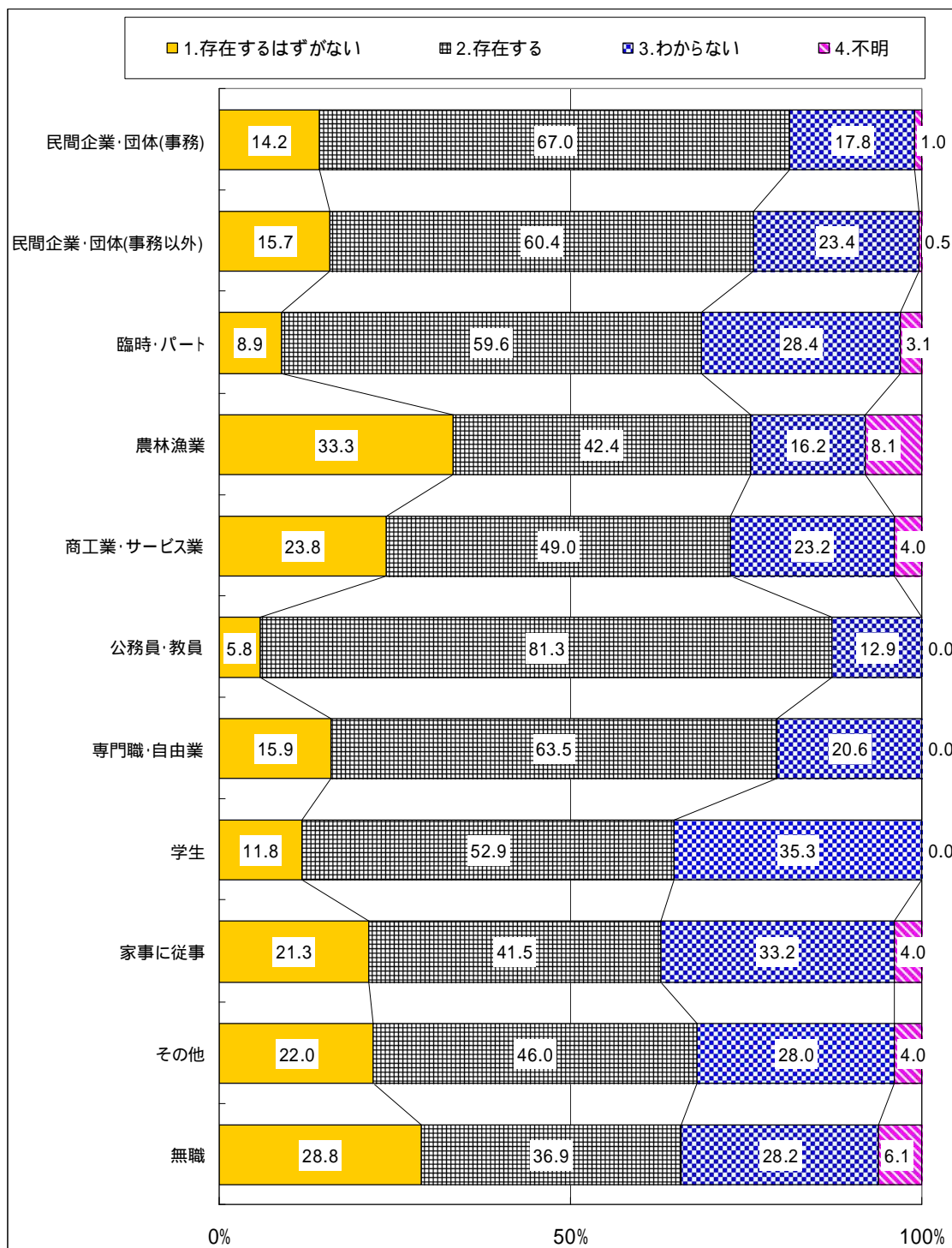
過去の調査と比較すると、“存在するはずがない”とする回答が減少してきているのに対し、“存在する”とする回答は平成5年から平成12年に3.8ポイント減少したが、平成12年から平成17年では9.3ポイントの増加となっている。

図 39: 年齢階層別、部落差別の存在認識 (%)



年齢階層別にみると、「30～79歳」までは、年齢階層が上がるにつれて部落差別が“存在する”とする回答の割合が減少し、逆に“存在するはずがない”とする回答の割合が増加している。

図 40: 職業別、部落差別の存在認識 (%)



職業別にみると、すべての職業において“存在する”とする回答が最も高いが、特に「公務員・教員」では81.3%となっている。

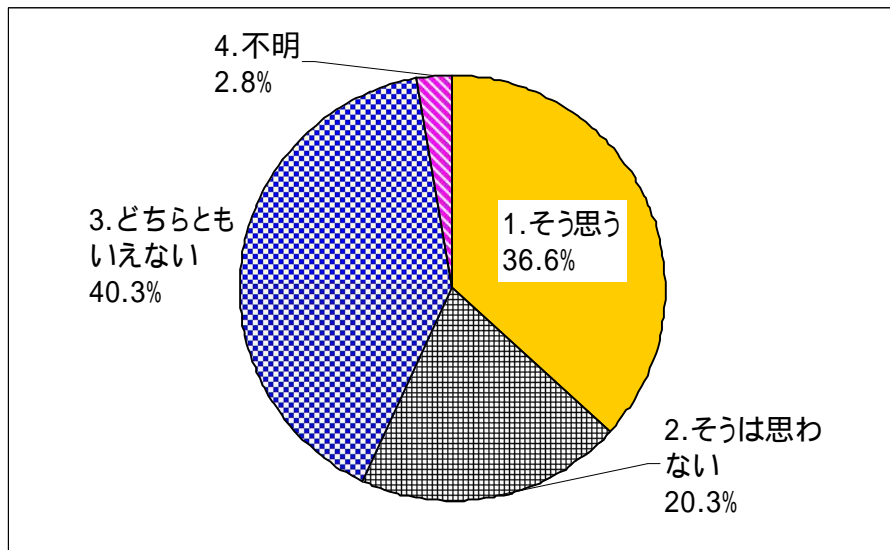
逆に、“存在するはずがない”とする回答の割合が高いのは、「農林漁業」で33.3%となっている。

(イ) 部落差別に対する態度

質問 5-2-1. 部落差別を無くすることが、できると思う。

質問 5-1 において「部落差別は存在するはずがない」について、「存在する」、「わからない」と回答した者に、部落差別が無くすることができるか聞いた。

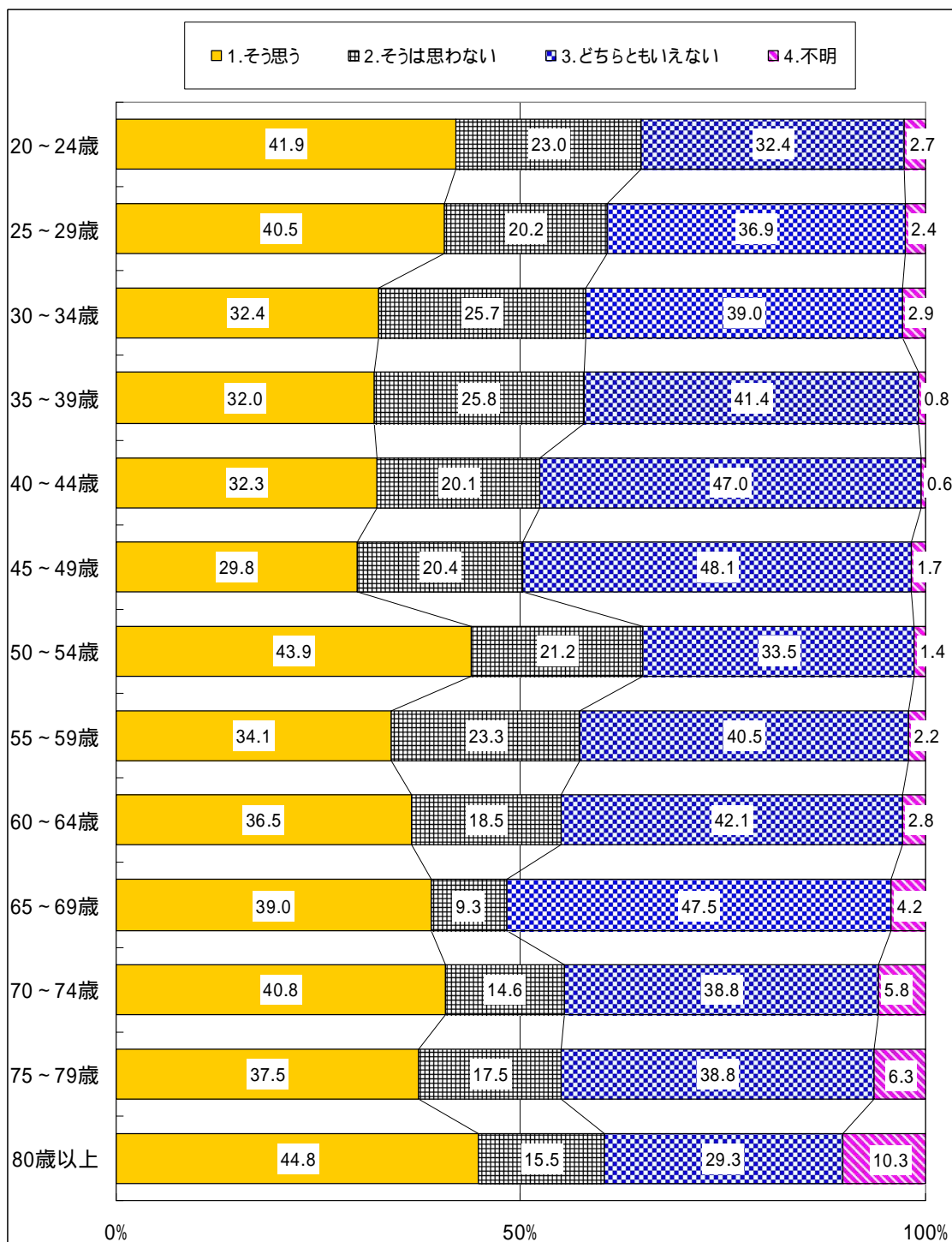
図 41: 部落差別に対する態度 (%)



“どちらともいえない”40.3%、“そう思う”36.6%、“そうは思わない”20.3%の順となっている。

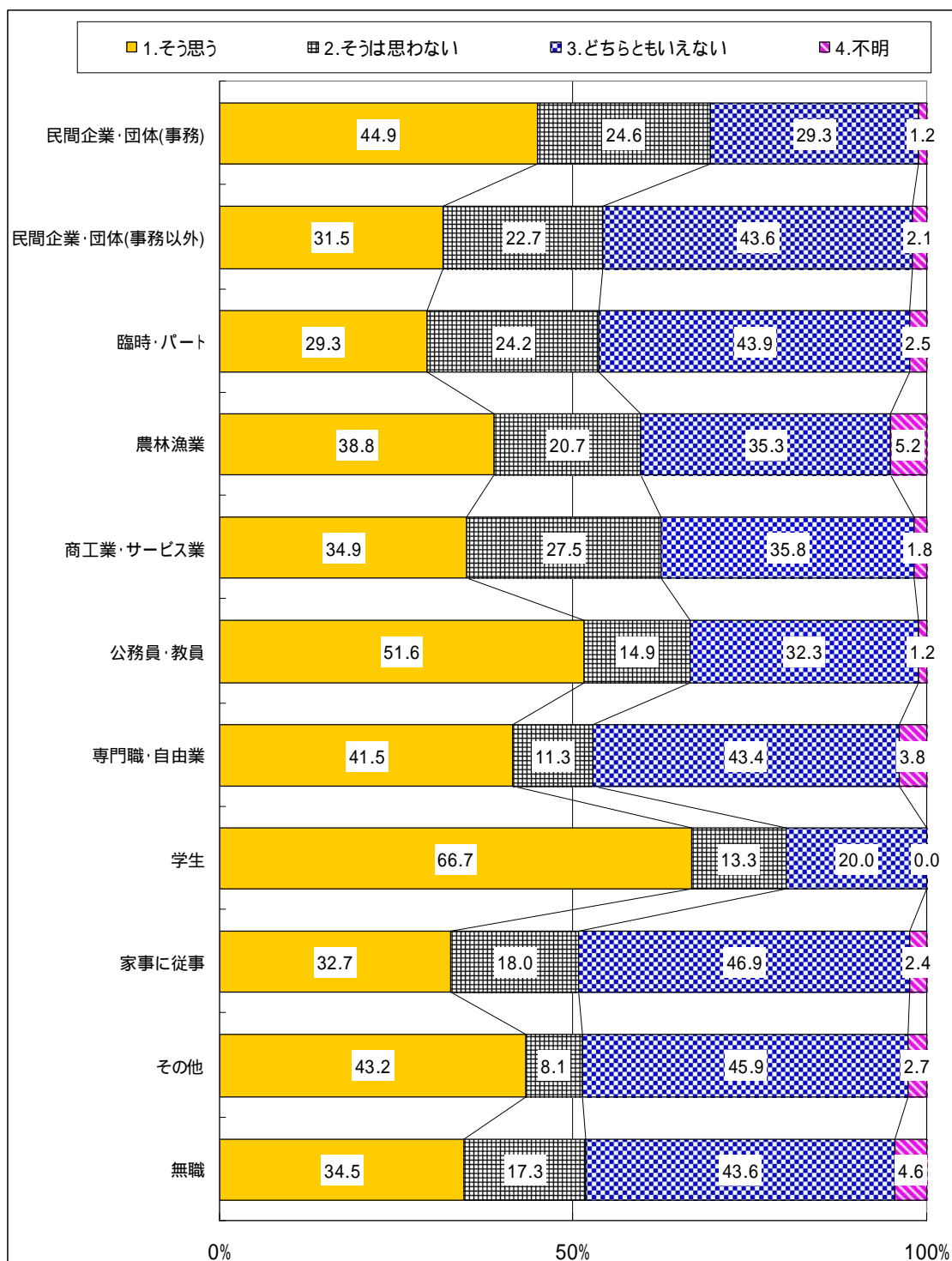
男女別にみると、「男」では“そう思う”とする回答が最も高く 40.7%であるのに対し、「女」では 33.1%となっている。「女」では“どちらともいえない”とする回答が最も高く 45.1%であるのに対し、「男」では 34.8%となっている。

図 42: 年齢階層別、部落差別に対する態度 (%)



年齢階層別にみると、「30～49歳」、「55～69歳」、「75～79歳」では、「どちらともいえない」とする回答が最も高く、その他の年齢階層では「そう思う」とする回答が最も高くなっている。

図 43: 職業別、部落差別に対する態度 (%)

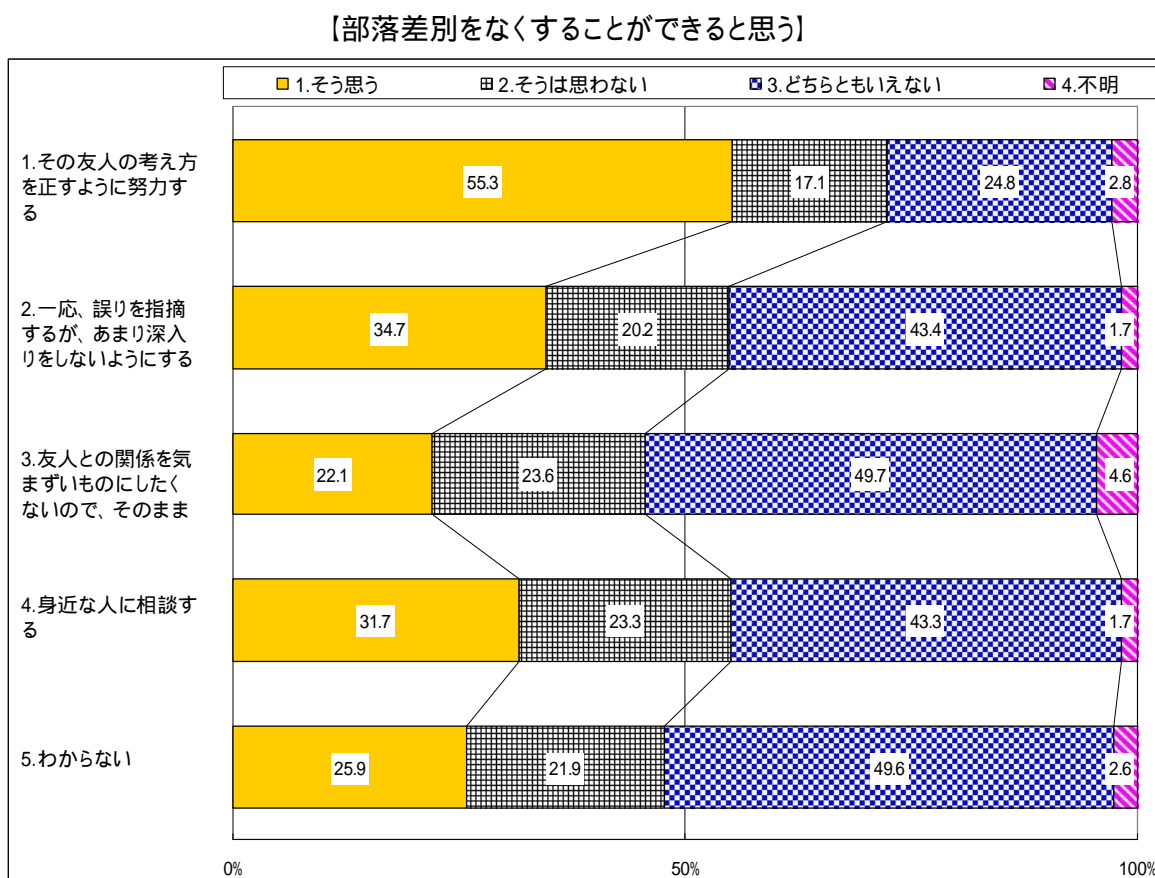


職業別にみると、“そう思う”とする回答は、「民間企業・団体(事務)」、「公務員・教員」、「専門職・自由業」、「学生」、「その他」で4割を超えており、特に「学生」66.7%、「公務員・教員」51.6%と高い割合となっている。

一方、“そうは思わない”とする回答は、「民間企業・団体(事務)」、「民間企業・団体(事務以外)」、「臨時・パート」、「農林漁業」、「商工業・サービス業」で2割を超えている。

図 44: 「差別発言についての対応」と「差別に対する態度」との関係

友人が同和問題に関し差別的な発言をした場合、あなたはどつしますか



「差別発言についての対応」(質問 13-1)と「部落差別に対する態度」(質問5 - 2 - 1)との関係をみると、「差別発言についての対応」について“その友人の考えを正すように努力する”と回答した者は、「部落差別をなくすることができると思う」について“そう思う”とする回答が最も高く、55.3%となっている。

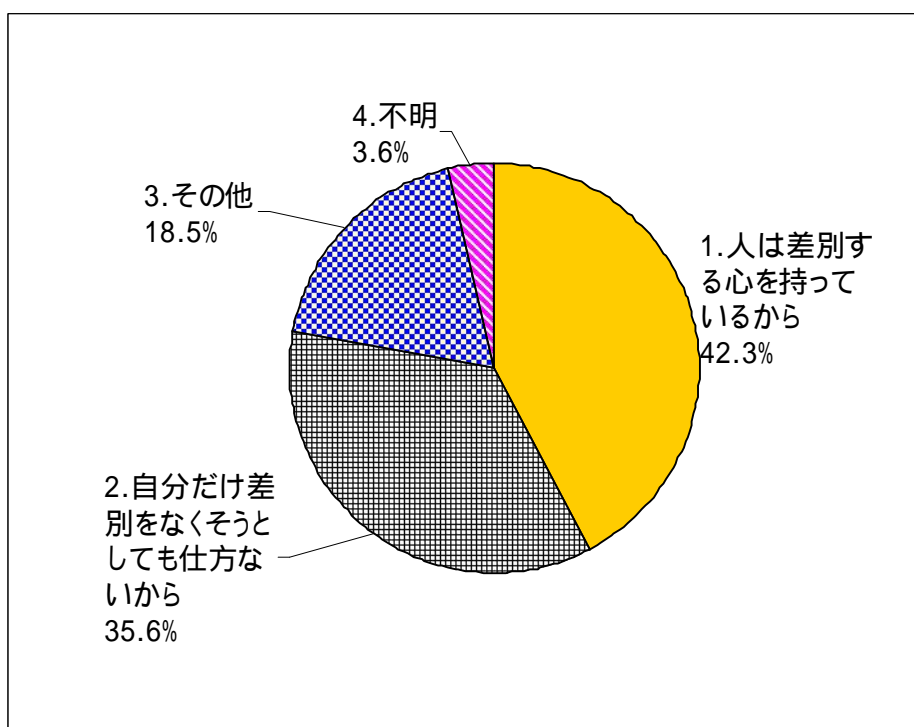
その他の回答をした者は、“どちらともいえない”とする回答が4割台と最も高くなっている。

(ウ) 部落差別がなくなる理由

質問 5-2-2 「2. そうは思わない。」 「3. どちらともいえない。」 と答えた方にその理由をお尋ねします。

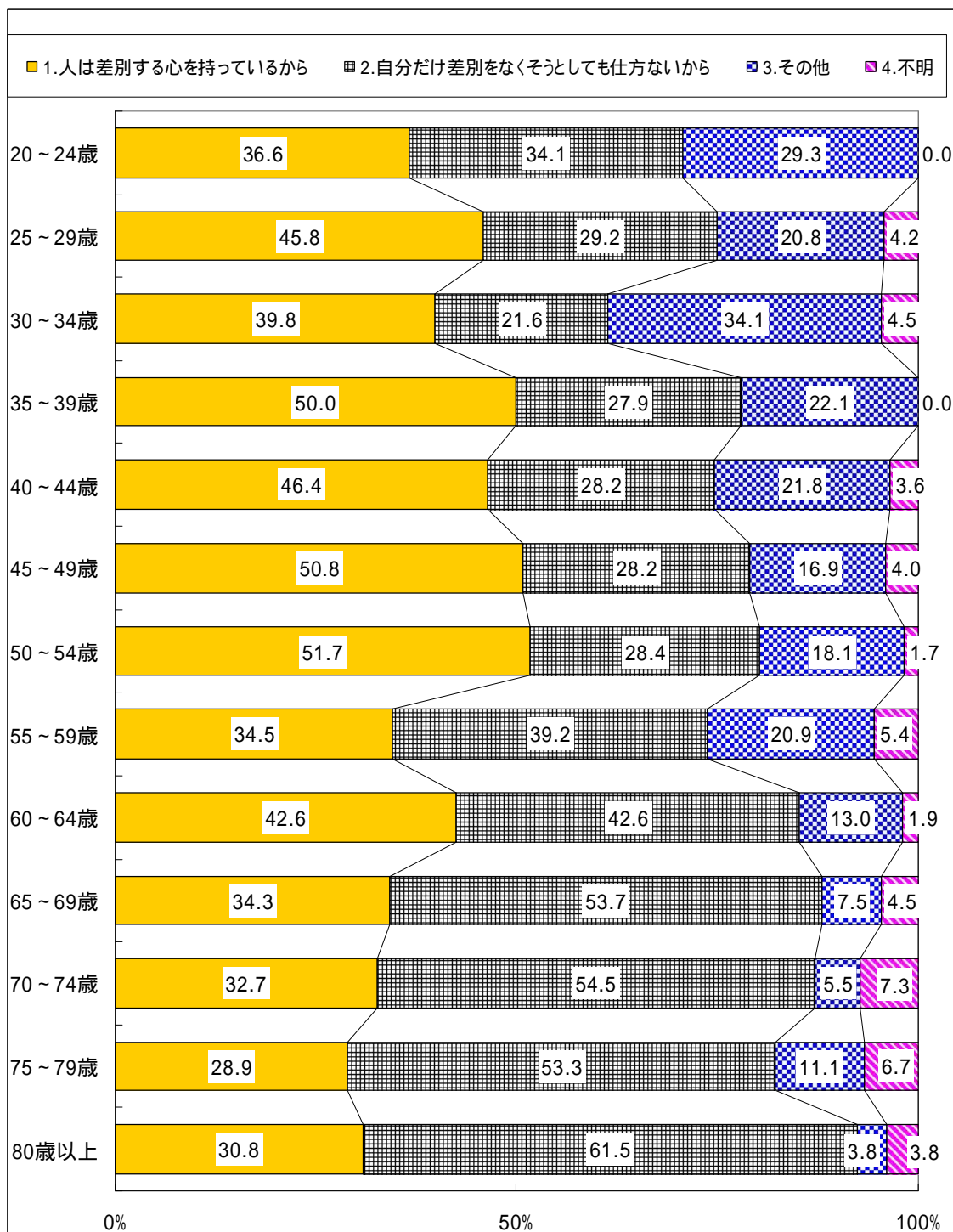
質問 5-2-1 の「部落差別を無くすることができると思う」について、“そうは思わない” または“どちらともいえない” と回答した者(1,073 人)に、差別がなくなる理由を聞いた。

図 45: 差別がなくなる理由 (%)



“人は差別する心を持っているから” とする回答が 42.3% と最も高く、次いで“自分だけ差別をなくそうとしても仕方ないから” 35.6% となっている。

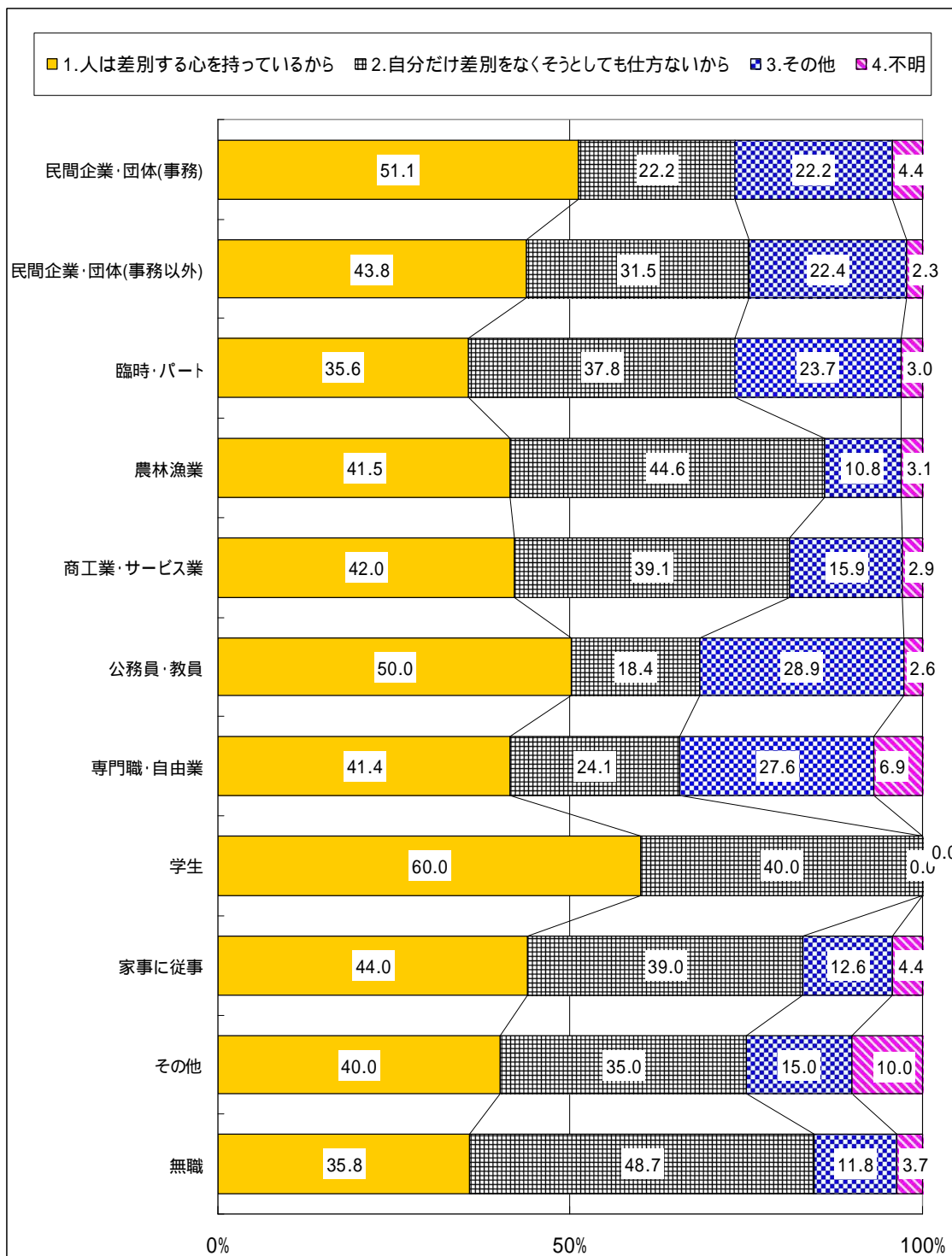
図 46: 年齢階層別、差別がなくなる理由 (%)



年齢階層別に見ると、「20～54歳」までが“人は差別する心を持っているから”とする回答が最も高くなっている。

「55歳以上」では、“自分だけ差別をなくそうとしても仕方ないから”とする回答が最も高くなっている。

図 47: 職業別、差別のなくならない理由 (%)



職業別に見ると、“自分だけ差別をなくそうとしても仕方ないから”とする回答が最も高いのは、「無職」48.7%、「農林漁業」44.6%、「臨時・パート」37.8%である。

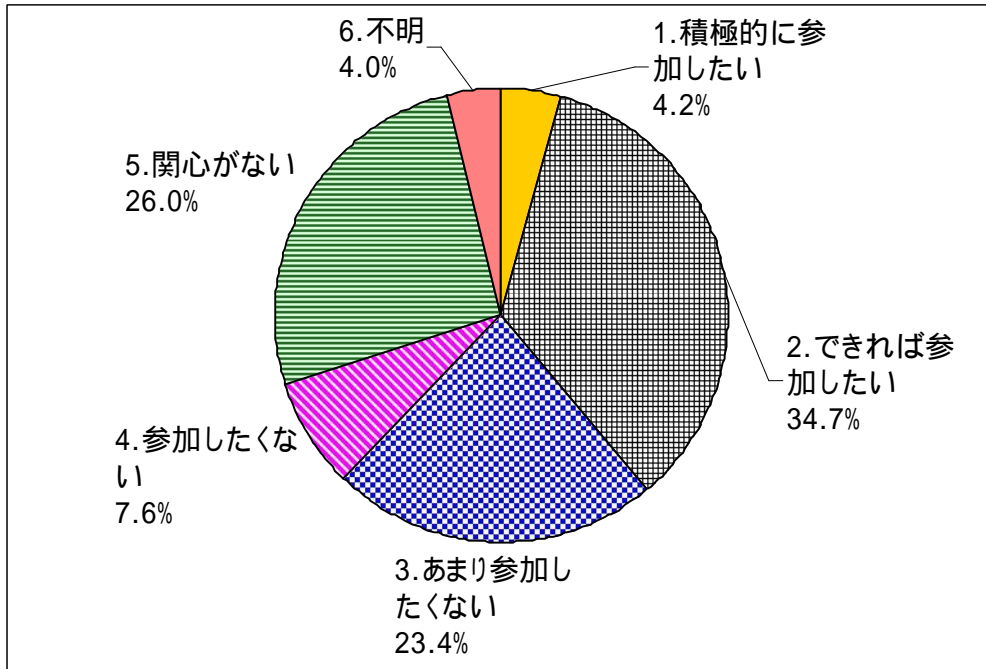
その他の職業では“人は差別する心を持っているから”とする回答が最も高くなっており、特に「学生」60.0%、「民間企業・団体(事務)」51.1%、「公務員・教員」50.0%と5割を超えている。

(エ) 部落差別解消への意欲

質問 5-3. 部落差別をなくすための催し物などに、参加したいと思いますか。

質問 5-1 において「部落差別は存在するはずがない」について、“存在する”または“わからない”と回答した者(1,771 人)に、部落差別の解消に取り組む意欲について聞いた。

図 48: 部落差別解消への意欲



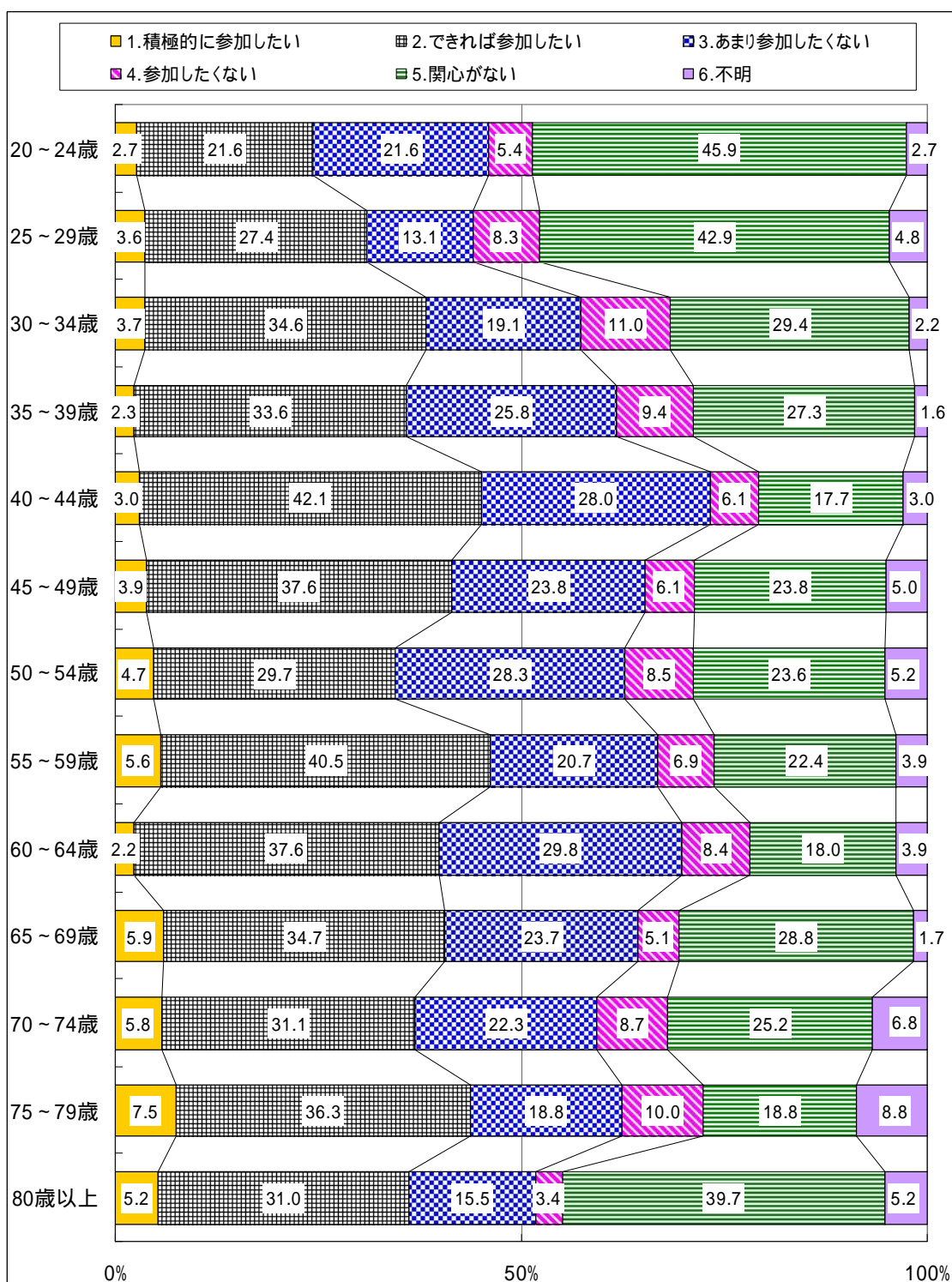
「部落をなくすための催し物などに参加したい」について、“積極的に参加したい”と“できれば参加したい”を合わせた「肯定的」回答が 38.9%、“あまり参加したくない”と“参加したくない”を合わせた「否定的」回答が 31.0%、“関心がない”が 26.0%となっている。

市郡別にみると、「肯定的」回答は「市部」36.5%、「郡部」47.0%、「否定的」回答は「市部」32.1%、「郡部」28.2%となっている。

また、地域別にみると、「肯定的」回答は「東部地区」36.8%、「中部地区」48.2%、「西部地区」37.0%、「否定的」回答は「東部地区」33.7%、「中部地区」28.8%、「西部地区」29.7%となっている。

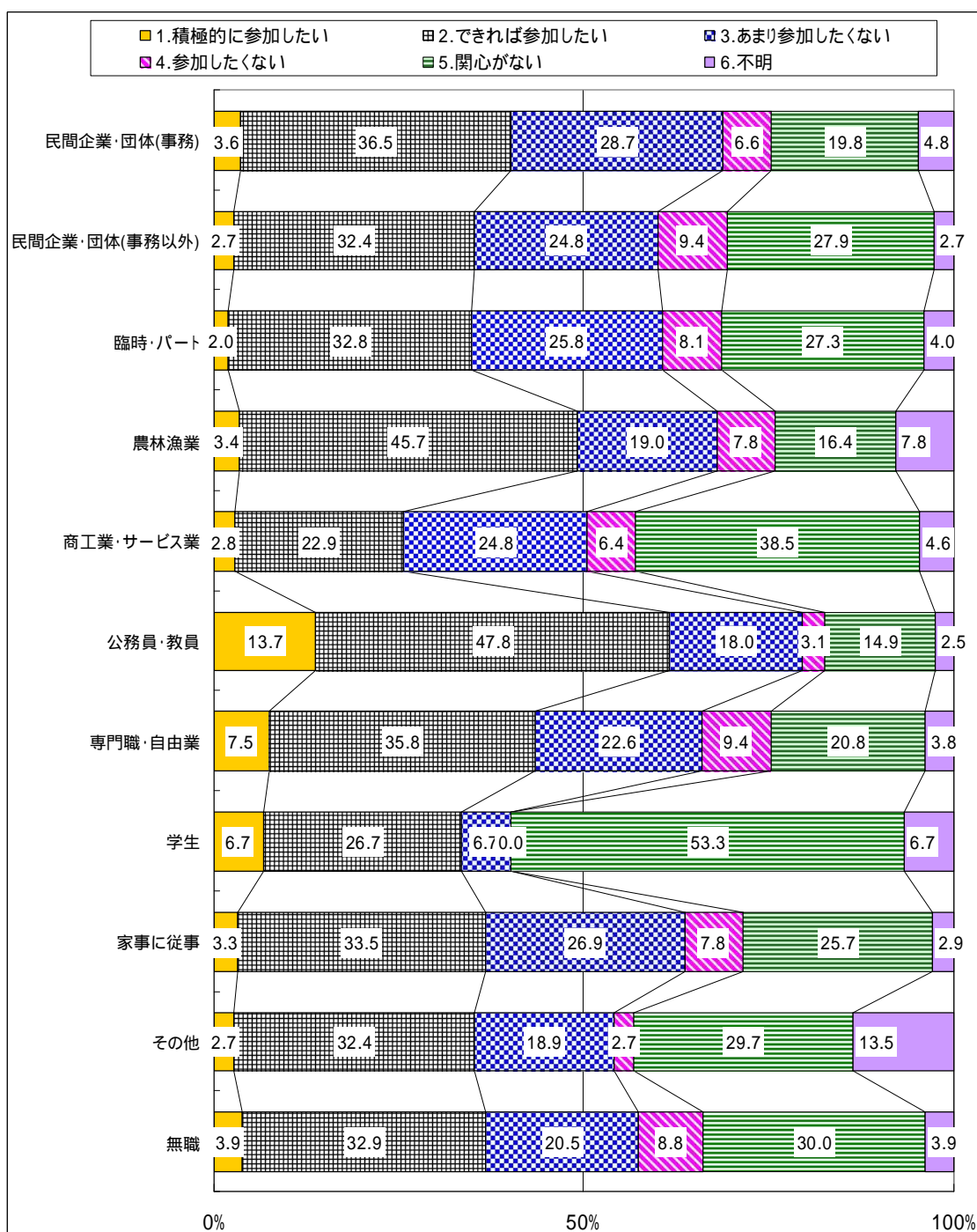
男女別では、「肯定的」回答は「男」39.4%、「女」39.0%、「否定的」回答は「男」31.2%、「女」30.7%となっている。

図 49: 年齢階層別、部落差別解消への意欲 (%)



年齢階層別にみると、「20～29歳」、「50～54歳」で「肯定的」な回答の割合が低くなっている。「20～29歳」では「関心がない」とする回答の割合が、「50～54歳」では「否定的」な回答の割合が最も高くなっている。

図 50: 職業別、部落差別解消への意欲 (%)



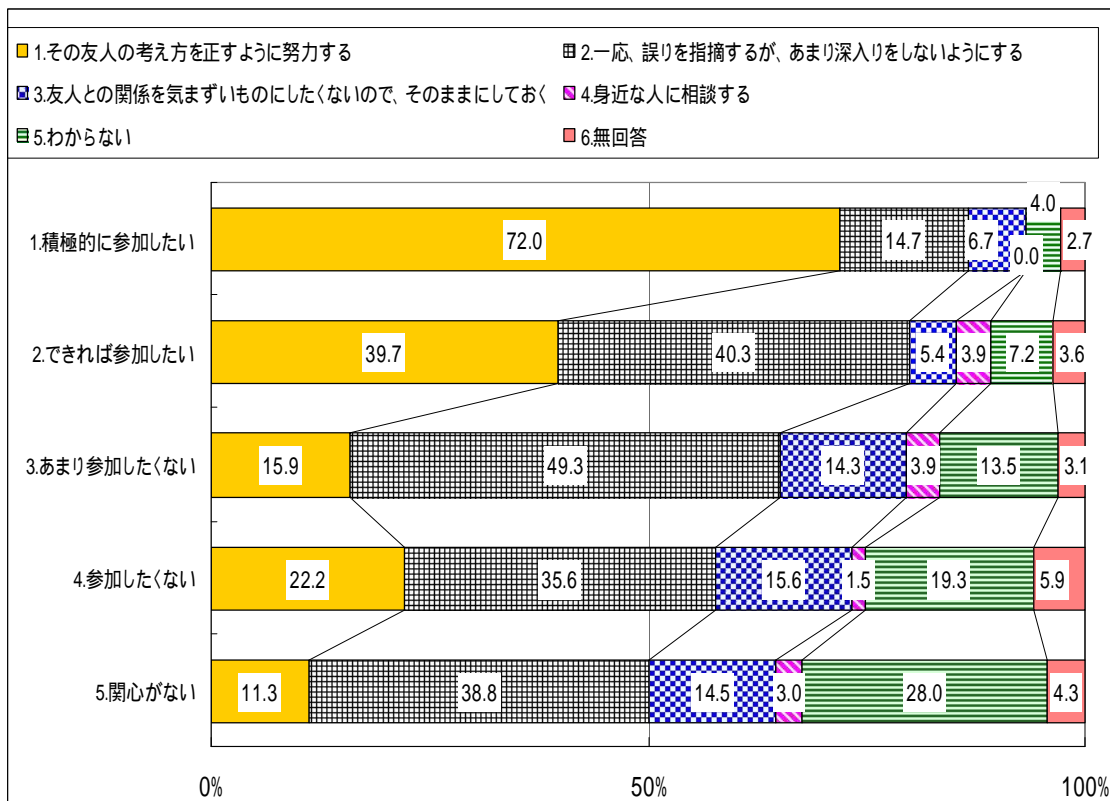
職業別にみると、「部落差別をなくすための催し物などに、参加したい」について、「肯定的」回答の割合が高いのは、「公務員・教員」61.5%、「農林漁業」49.1%、「専門職・自由業」43.3%、「民間企業・団体(事務)」40.1%となっている。

また、「関心がない」とする回答の割合は、「学生」53.3%、「商工業・サービス業」38.5%で高くなっている。

図 51: 「差別解消への意欲」と「友人の差別発言への対応」との関連

【友人が同和問題に関し差別的な発言をした場合、あなたはどのようにしますか】

【部落差別なくすための催し物などに参加したいか】



「差別解消への意欲」(質問 5-3)と「差別発言についての対応」(質問 13 - 1)との関係を見ると、「部落差別をなくすための催し物などに参加したいか」について“積極的に参加したい”と回答した者は、“その友人の考え方を正すように努力する”とする回答が最も高く 72.0%となっている。

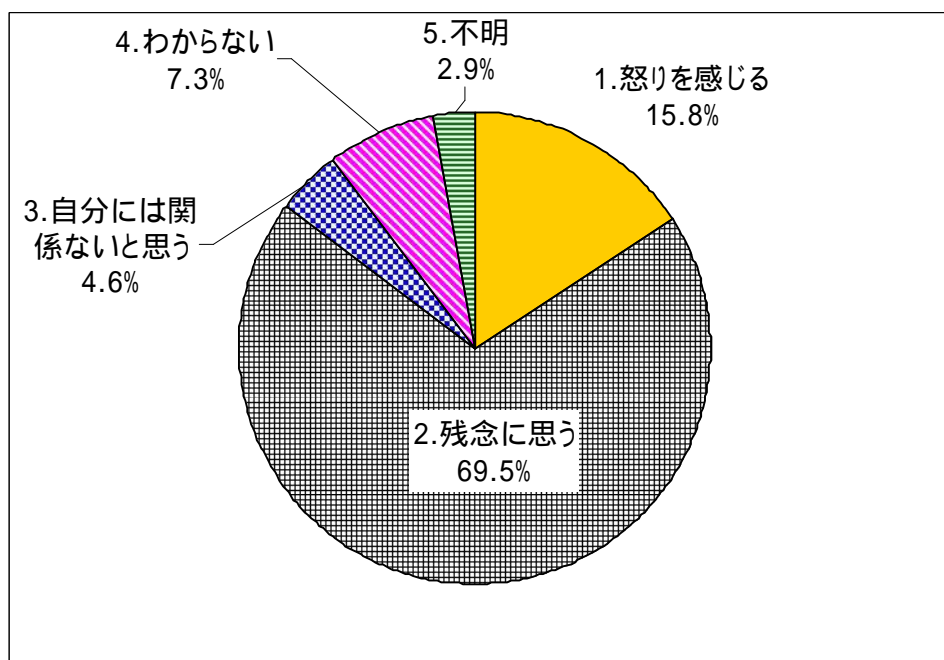
その他の回答をした者は“一応、誤りを指摘するが、あまり深入りをしないようにする”とする回答が最も高く、特に、“あまり参加したくない”と回答した者では 49.3%となっている。

(オ) 部落差別に対する感情

質問 5-4 部落差別に関する差別落書きや差別発言の話を聞いたとき、どう思いますか。

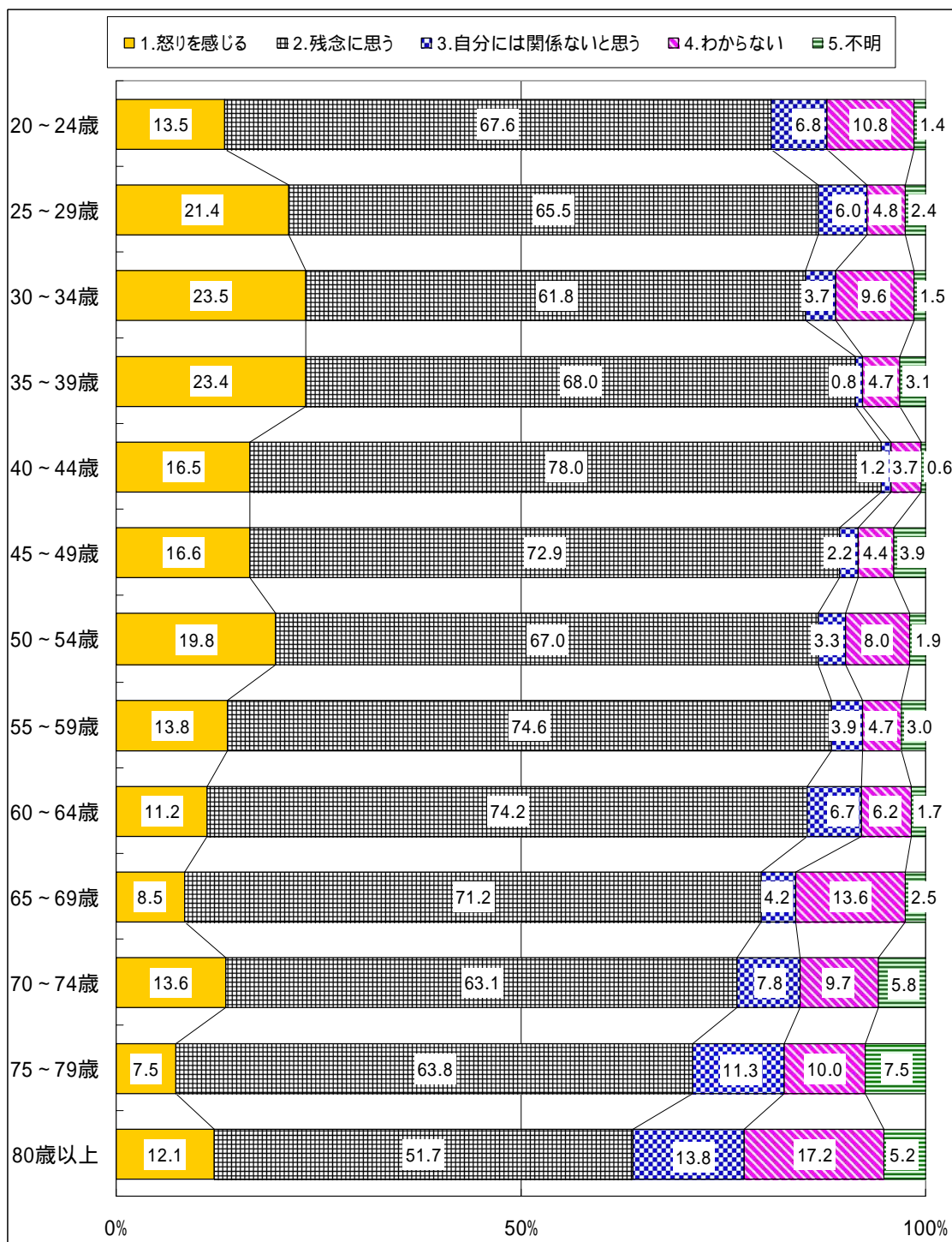
質問 5-1 において「部落差別は存在するはずがない」について“存在する”または“わからない”と回答した者(1,771 人)に、差別落書きや差別発言の話を聞いたとき、どう思うか聞いた。

図 52: 差別に対する感情



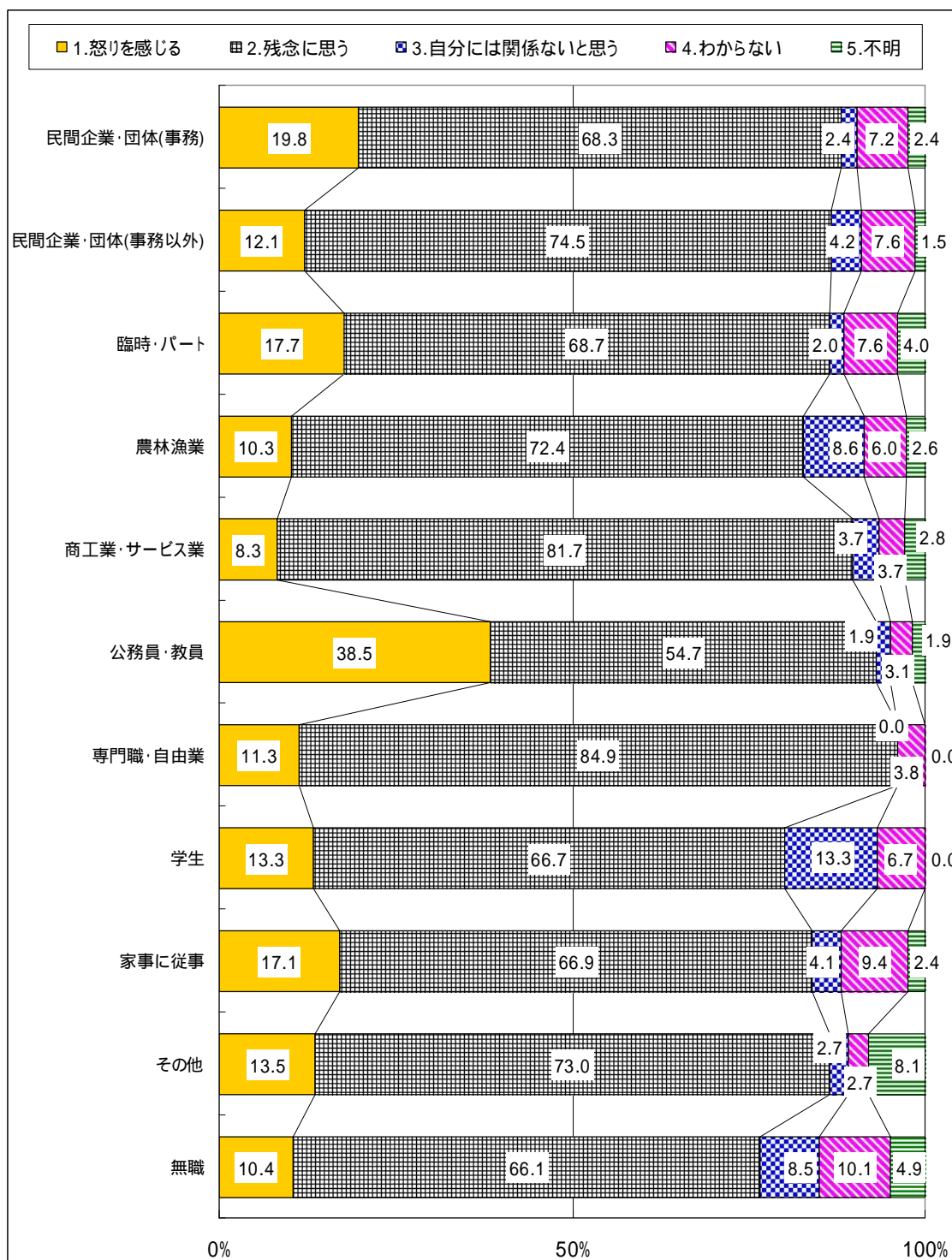
「部落差別に関する差別落書きや差別発言の話を聞いたとき、どう思いますか」について、“怒りを感じる”、“残念に思う”が合わせて 85.3%、“自分には関係ないと思う”4.6%、“わからない”7.3%となっている。

図 53: 年齢階層別、差別に対する感情 (%)



年齢階層別にみると、「20～64歳」までは、「怒りを感じる」、「残念に思う」とする回答の合計が8割以上となっている。「自分には関係ないと思う」とする回答は、「70歳以上」で比較的高くなっている。

図 54: 職業別、差別に対する感情 (%)



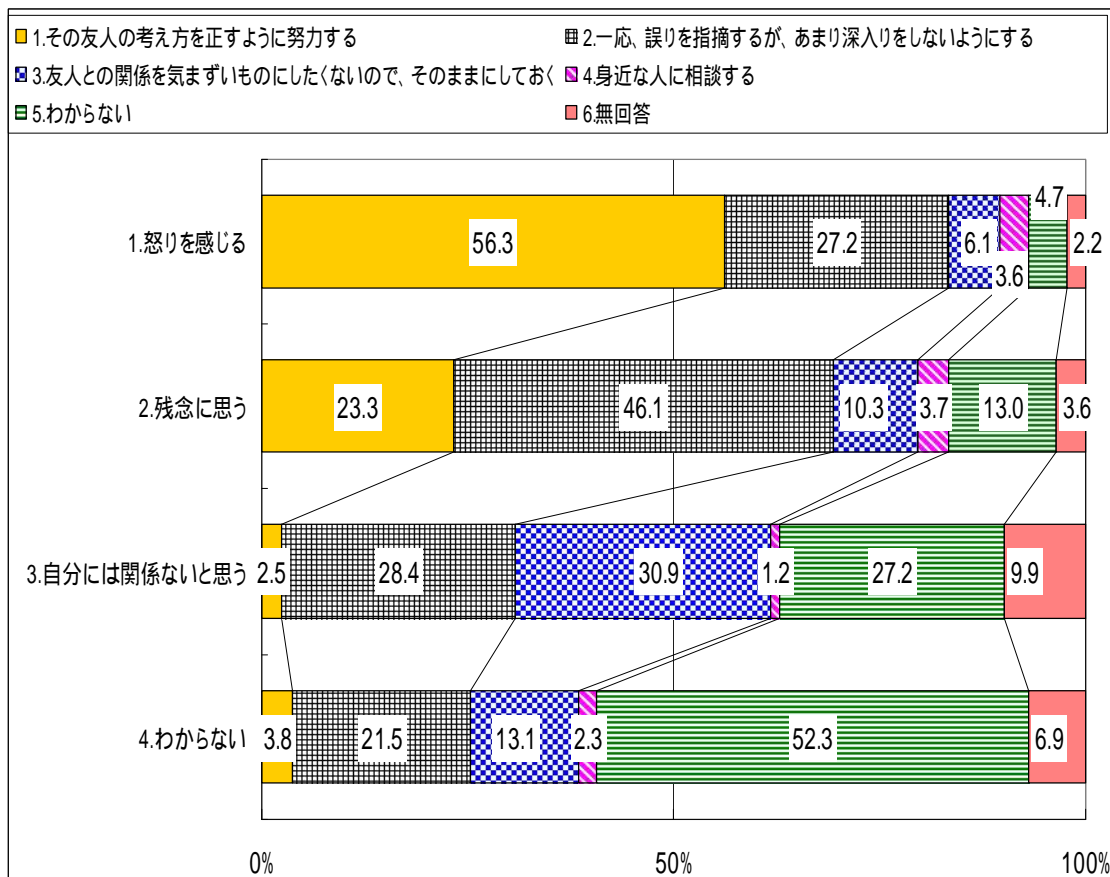
職業別にみると、ほとんどの職業で“怒りを感じる”、“残念に思う”を合わせた回答が8割を超えている。

また、“怒りを感じる”とする回答は、「公務員・教員」38.5%で他の職業より高い割合となっている。

図 55: 「差別に対する感情」と「友人の差別発言への対応」との関係

【友人が同和問題に関し、差別的な発言をした場合、あなたはどのようにしますか】

差別落書きや差別発言の話を聞いたときどう思うか



「差別に対する感情」(質問 5-4)と「友人の差別発言への対応」(質問 13-1)との関係を見ると、「差別落書きや差別発言の話を聞いたときどう思うか」について“怒りを感じる”と回答した者は、“その友人の考え方を正すように努力する”とする回答が 56.3%と最も高くなっている。

また、“残念に思う”と回答した者は、“一応、誤りを指摘するが、あまり深入りをしないようにする”とする回答が 46.1%と最も高くなっている。

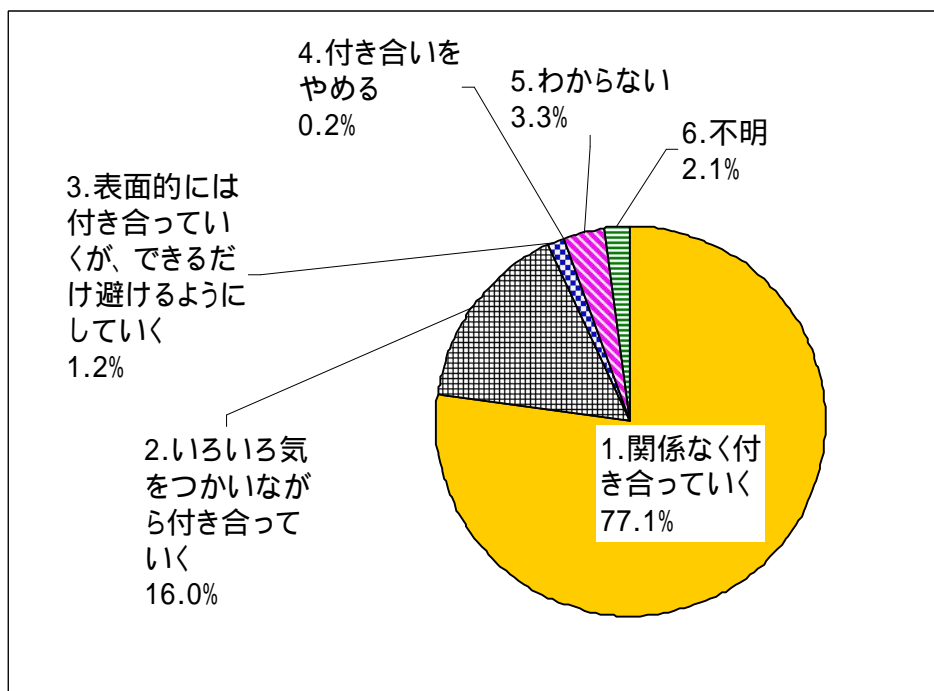
一方、“自分には関係ないと思う”と回答した者は、“友人との関係を気まずいものにしたくないので、そのままにしておく”とする回答が 30.9%と最も高くなっている。

(カ)同和地区出身者との付き合い

質問 5-5 あなたは、日頃から親しく付き合っている職場や近所の人が同和地区出身の人であると知ったとき、どうしますか。

質問 5-1 において「部落差別は存在するはずがない」について、“存在する”または“わからない”と回答した者(1,771 人)に、「親しく付き合っている人が同和地区出身の人であると知ったときどうするか」について聞いた。

図 56: 同和地区出身者との付き合い



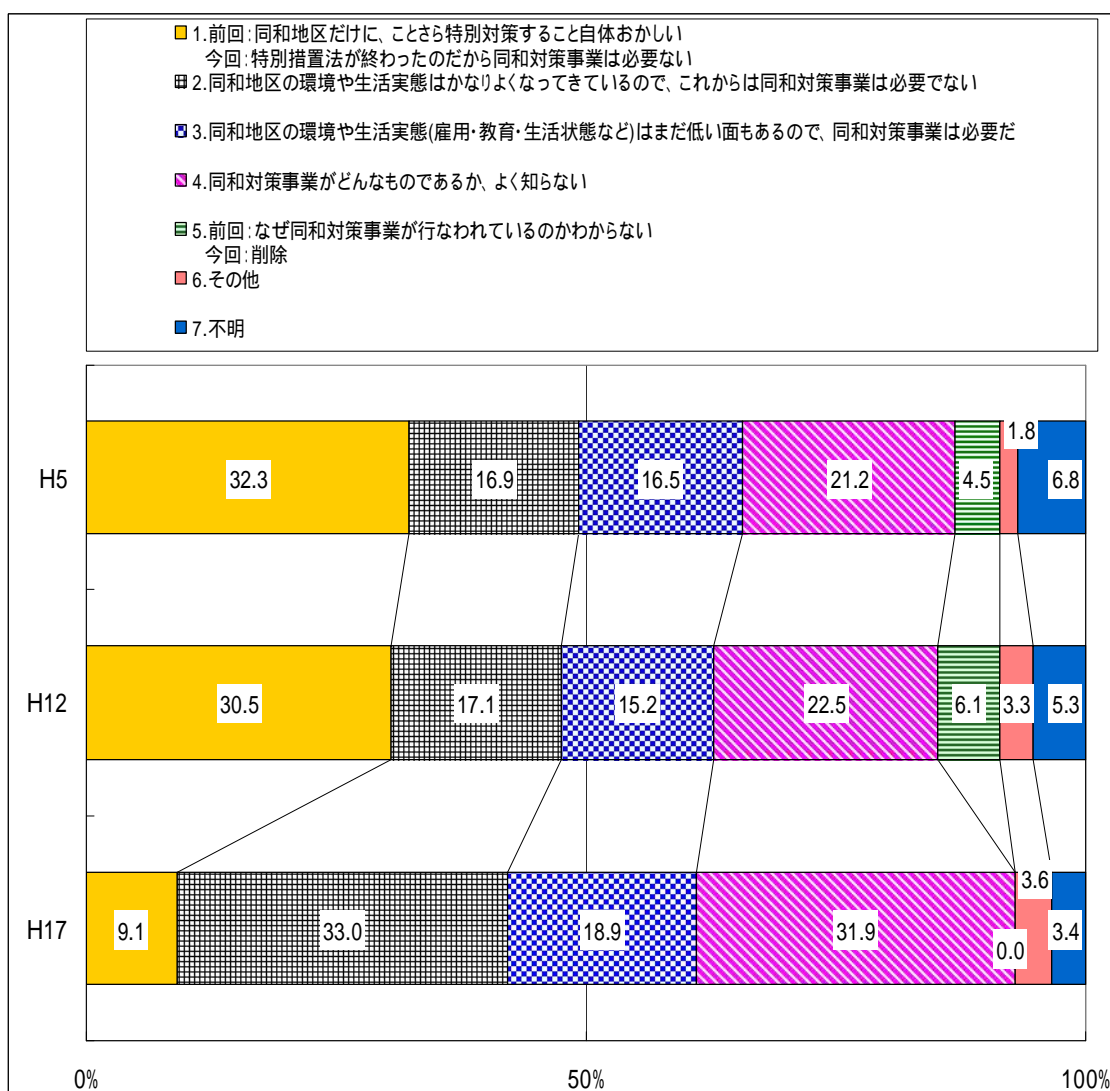
「親しく付き合っている人が同和地区出身の人であると知ったとき、どうしますか」について、「関係なく付き合っていく」、「いろいろ気を使いながら付き合っていく」を合わせた回答は 93.1%、「表面的には付き合っていくが、できるだけ避けるようにしていく」、「付き合いをやめる」を合わせた回答は 1.4%となっている。

エ 同和対策事業の評価

質問 6 同和地区の生活環境の改善や生活水準の向上のために行っていった事業の根拠となる特別措置法は、平成14年になくなりましたが、鳥取県が行う今後の同和対策事業について、どのようにお考えですか。あてはまるもの一つに をつけてください。

昭和44年に制定された「同和対策事業特別措置法」に基づき、鳥取県でも同和地区の生活環境の改善や生活水準の向上のために種々の事業を行ってきた。平成14年3月をもって「特別措置法」は失効したが、今後県が行う同和対策事業について聞いた。

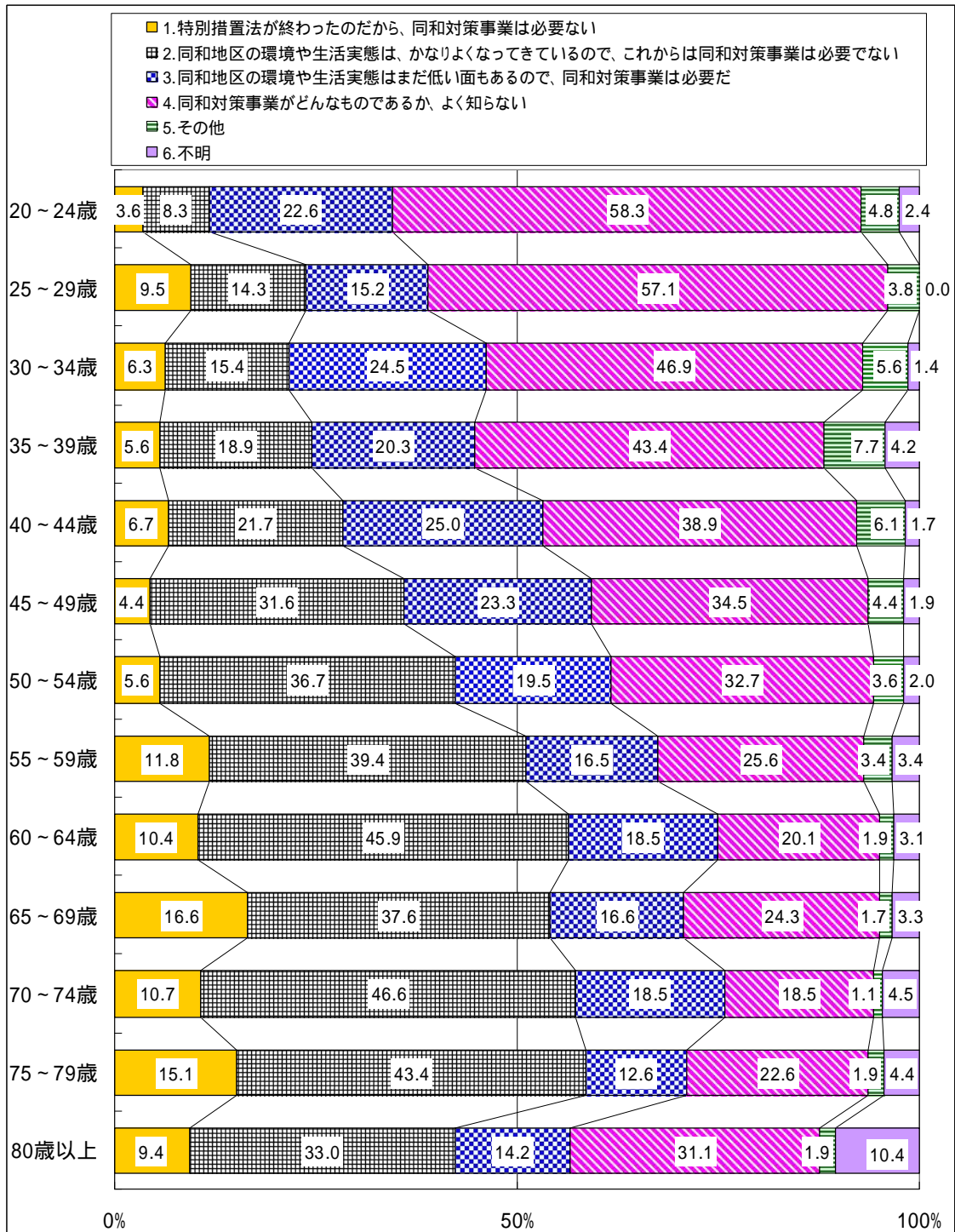
図 57: 同和対策事業の評価 (%)



“同和地区の環境や生活実態はかなりよくなってきているので、これからは同和対策事業は必要でない”と“特別措置法が終わったのだから同和対策事業は必要ない”と合わせた回答は 42.1%となっている。

“同和対策事業がどんなものであるか、よく知らない”が 31.9%と高く、“同和対策事業は必要だ”は 18.9%となっている。

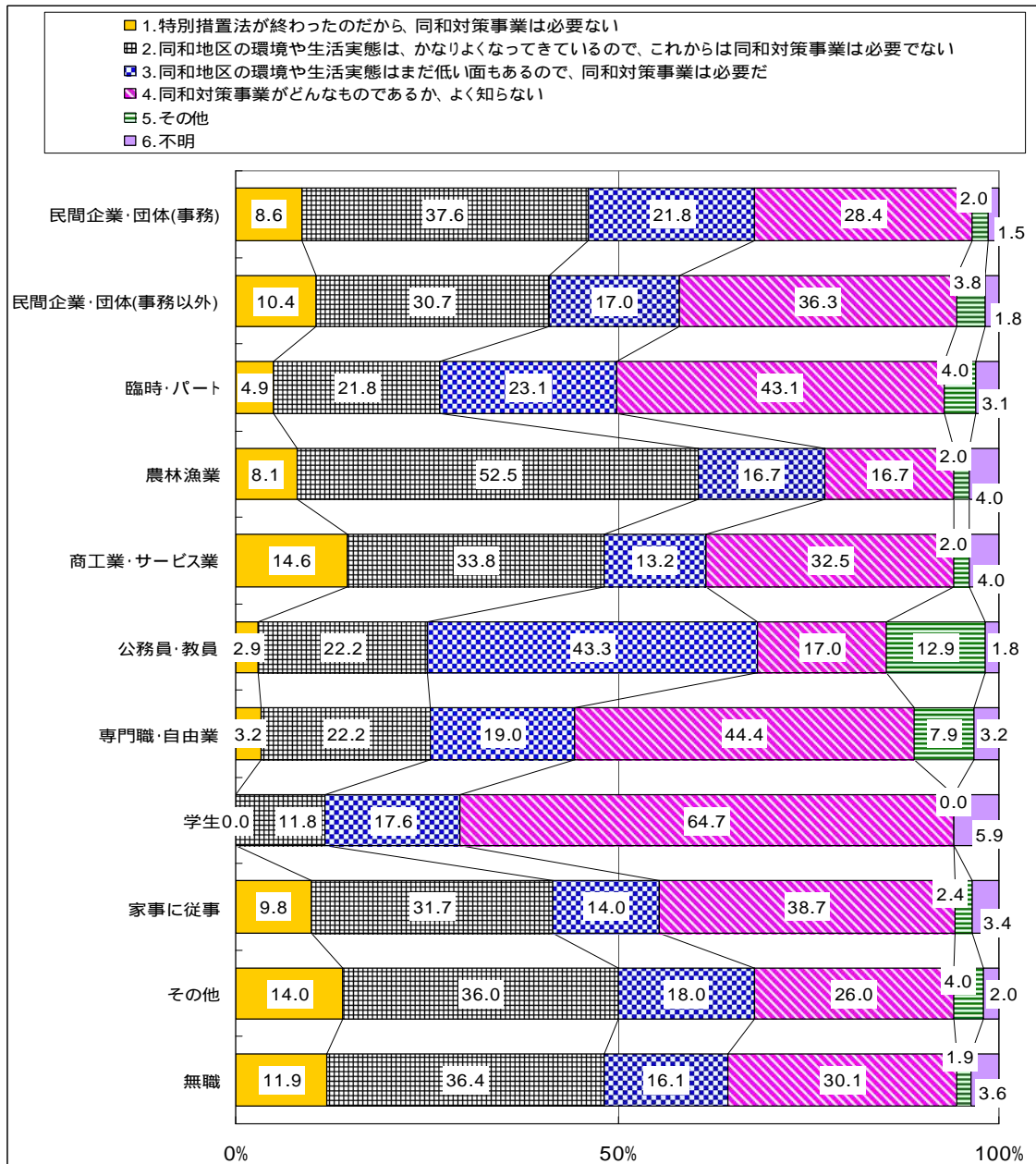
図 58: 年齢階層別、同和対策事業の評価(%)



年齢階層別にみると、“特別措置法が終わったのだから同和対策事業は必要ない”と“同和地区の環境や生活実態はかなりよくなってきているので、これからは同和対策事業は必要でない”を合わせた回答は、年齢階層が上がるほど高くなっている。

また、“同和対策事業がどんなものであるかよく知らない”とする回答は、年齢階層が上がるほど低くなっている。

図 59: 職業別、同和対策事業の評価 (%)



職業別にみると、「臨時・パート」、「公務員・教員」、「専門職・自由業」、「学生」を除き、「特別法が終わったのだから、同和対策事業は必要ない」、「同和地区の環境や生活実態はかなりよくなってきているので、同和対策事業は必要でない」とを合わせた回答が最も高くなっている。

「農林漁業」では「同和地区の環境や生活実態はかなりよくなってきているので、同和対策事業は必要でない」とする回答が 52.5% と高くなっている。

一方、「同和対策事業は必要」とする回答が最も高いのは、「公務員・教員」43.3% となっている。

また、「同和対策事業がどんなものであるかよく知らない」とする回答が最も高いのは、「学生」64.7%、「専門職・自由業」44.4%、「臨時・パート」43.1% の順となっている。